

世界戦争経済の基本動向

日本外政協會編

333.3-N77ウ



1200500737969

333
77



始



7

世界戦争經濟の基本動向



同調書第十一號（昭和二十年五月）
外政協會經濟委員會記錄

日本外政協會

333.3
N77 別

序

世界戦局のめまぐるしき變貌とそれに基く世界史の激動は、人をして稍々もすれば事象の表面に眩はされ、その底に流れる真相を逸せしむる惧れがある。しかし斯かる激動の中にあつて尙世界史の歸趨を冷靜に洞察し、將來我國の當面すべき新なる事態の處理につき周到の構想を用意することは、今日の我國思想戰の最も本質的な課題の一なりといふも過言ではない。而して今次大戰の總力戰的性格よりして、世界史の今後の動向に影響する諸要因中經濟的なものの比重は歴史的に大である。本協會調査局は斯かる觀點より、久しく中絶しつつあつた經濟委員會を再興し、官界、實業界及び學界の諸權威に委嘱して世界戰爭經濟の基本動向を分析説明することとした。乃ち委員會は昭和十八年十一月第一回會合を開いて「約一冊、その間會を重ねること十一回、徒らに一時の政策を禮讚追隨し又はこれを批判するを喜ぶことを避け、刻々に變貌する世界經濟の動きの底に一貫する本質的なものを把握せむことを努めてきた。以下に收むるところはその記録の要旨であり、また研究討議の成果でもある。時恰かも歐洲戰の終結に際し



聯合諸國その總力を擧げて我に迫らむとする時、一は大東亞戰爭必勝の現實的基礎を實證し、一はその後に來るべき事態に處して萬違算なきを期するための一資料ともならむかと思ひ、茲にこれを印刷に付し關係者各位の批判を仰ぐこととした。時難克服の一助ともならば幸これに過ぐるものはない。

尙ほ時務多端を極むる折柄終始眞摯なる御協力を賜はつた委員諸氏に對しては誠に感謝に堪へぬものがある。この機會に厚く御禮を申上る次第である。

昭和二十年四月

日本外政協會調查局

凡 例

E 1009
- 36

一、研究の目的及び方法 本委員會の研究討議は、戦後に於ける我國並に東亞諸地域經濟の歸趨を洞察し大東亞經濟建設の構想に資するを目的とし、これがため先づ世界戰爭經濟全體に通ずる基本動向を把握することをもつて當面の課題としこの基本動向に照して現に採られつつある大東亞經濟建設の諸方策を吟味することとした。すなはち右諸方策中世界經濟の基本動向に沿へるものは戦後に於ても存續すべく、然らざるものは戦後當然廢棄さるべしと思はれる故、先づ世界戰爭經濟を通ずる基本動向を把握し、これに照して戦後なほ存續すべき諸方策を検討すれば、そこから自から戦後に於ける大東亞經濟の構想を髣髴せしめ得べしとの方法的觀點に立脚したのである。

二、經過 第一回及び第二回會合は研究目的及び方法をめぐる一般討議に當てこれを右の如く決定、先づ今次大戦下に於ける世界經濟の基本動向を解明することとし、第三回乃至第五回及び第九回に於てはこれを一般的觀點より、第六回乃至第八回及び第十回に於てはこれを主要交戰國別の觀點より、具體的・實證的に分析解明せむと試みた。報告者氏名並に主題は次の如くである。

- 第三回 加田 哲二氏 現代經濟の基本動向
- 第四回 富田勇太郎氏 戦後對策としての國民生活問題
- 第五回 高宮 晋氏 世界經濟の動向より見たる大東亞建設と國民生活安定の問題
- 第六回 加納 久朗氏 英國戰時經濟の基本動向と今後の見透し

第七回	都留 重人氏	米國經濟の基本動向
第八回	今井 一男氏	ソ聯經濟の基本動向
第九回	川島信太郎氏	世界經濟の動向と我國對外經濟政策
第十回	中山伊知郎氏	獨ソの戰爭經濟力

斯くて第十一回會合に於て以上九回に涉る研究討議の成果を本書卷末所收の如く總括し、世界戰爭經濟の基本動向に對する一應の見透しを與へることとしたのである。

尙ほ報告者以外に左の諸氏が討議に参加せられた。(五十音順)

石田 禮 助氏	小 汀 利 得氏	北 田 正 元氏	佐 倉 重 人氏
澁 澤 信 一氏	杉 村 廣 藏氏	竹 内 新 平氏	寺 井 久 信氏
松 下 正 壽氏	武 藤 光 朗氏	山 形 誠 一氏	吉 澤 清 次 郎氏

但し記録の執筆、整理及び本書の編纂は専ら武藤光朗氏がその責に任じたものである。

目 次

第一編 總 論	一 頁
第一章 現代經濟の基本動向.....	一
第二章 戰後對策としての國民生活問題.....	八
第三章 世界經濟の動向より見たる大東亞建設と國民生活安定の問題.....	三三
第四章 世界經濟の動向と我國對外經濟政策.....	三三
第二編 各 論	三九
第一章 米國經濟の基本動向.....	三九
第二章 英國戰時經濟の基本動向と今後の見透し.....	五〇
第三章 ソ聯經濟の基本動向.....	七二
第四章 獨ソの戰爭經濟力.....	八〇
要 旨	八九

第一編 總論

第一章 現代經濟の基本動向

今次世界戦に於ける主要當事國の基本動向をみるに、現在各國は夫々廣域圈體制を採りつゝあるも究極に於ては世界帝國の建設を目指して進みつゝあるものゝ如くである。之を第一次世界大戰後の情勢と比較するに、英獨の爭覇はドイツの敗北に終り、戦時中強行された國家總動員に對して復員の問題が生じ、それはやがて過剰生産力の處理のため國際分業機構の再建を要求するに至つたのであるが之が失敗によつて世界經濟恐慌が勃發してしまつた。而して世界經濟恐慌克服を目指す各國の政策的努力は凡そ之を二つに區別することが出来る。即ち

- (一) 政府財政支出に依る土木事業乃至軍備擴充に依り國民購買力を回復せむとするもの
- (二) ブロック經濟政策に依るもの

しかるに右の孰れによるも各國經濟生活の安定をもたらすこと能はず、その結果ブロック經濟政策は次第に擴大されて廣域圈政策となり、そこに今又大戰への危機が生れた。即ち世界の各國は茲に戰爭準備期ともいふべき段階に進み入つたのである。

いま之を各國別にみれば、日本は滿洲事變以後、ドイツは一九三五年の再軍備宣言以後、ソ聯は一九三五年の第二次五ヶ年計畫以後、英佛及びアメリカは略々一九三八年以後、夫々この戦争準備期に入つたものと思はれる。

而して戦争準備期に於ける各國經濟の基本動向は軍需工業を中心とする國內經濟の重工業化にあつたとみることが出来る。

しかるに軍需工業中心の國內經濟の再編成は原料資材並に市場の確保等の點よりして經濟地域の廣大を必然的ならしめ、斯くて戦争準備期より戦争初期にかけては、廣域圈經濟體制の確立が各國の政策的努力の目標となる、しかし、戦争の進展に伴ふ尤大な軍事消耗は之が補給のため軍需生産力の急激なる高揚を要求し、そのため軍需並にその基礎生産財、動力、食糧等に關する應久的對策の實施を不可避的ならしめる。即ち一方では恒久的な自給經濟の確立を目指す廣域圈政策への努力が行はれると共に他方軍需資材並に食糧確保のための應急處置が採られなければならぬのである。しかも各國の戦時經濟をつらぬくこの二つの要求が必ずしも常に並行せず、時に相矛盾することがあるところに問題があるといはねばならぬ。

例へば我國では決戦段階に入ると共に五大重點産業の生産擴充が第一義的の重要性をもつに至り、移動計畫の如きもこの立場から溯つて考案されねばならなくなつた。即ち從來の如く一國生産力の全

般的發展によつて戦時經濟の要求に答へむとする仕方では間に合はなくなつて、むしろ五大産業を頂點とするピラミッド型の構成を以て軍需生産力の集中的高揚を計らねばならなくなつたのであるが、斯かる應急的對策は恒久的國防經濟體制の確立を目指す廣域圈政策の一次的退歩を招來せざるを得ないのである。而して右の事情は單に我國のみならず獨ソ米英等のすべてに共通するものと云ふことが出来る。

以上各國戦時經濟をつらぬく根本動向が一國經濟の軍需工業を中心とする重工業化にあることを述べたが、しからは斯かる基本動向は今後果して維持されるか、又維持されるとして如何なる形で維持されるか。

例へば我國の經濟は從來輕工業と農業に依つて支持されて來たが、斯かる條件の上で以上の重工業化の傾向は今後維持されるであらうか。我國の輕工業は、少くとも我國の重工業技術が尙暫くは世界水準以下に止らざるを得ない以上、我國經濟の對外的發展にとつて相當の重要性を有し、その限りで存續せしめられねばならぬ、又農業も農村人口四割確保の基本國策の立場よりしても存續せしめられねばならぬ、尤も戦争が如何なる形で終結するかには拘はらず、以上指摘せし如き重工業化の動向は戦後と雖も残るであらう、蓋し私見に依れば戦争は今大戦を以て永久的に終結するものでなく必ずや第三次大戦が誘致さるべく、従つて今次大戦後にも軍備の縮少は考へられぬからである。勿論現在の

規模に於ける軍備の存続は國民經濟の能力を越ゆるが故に不可能であらうが、少くとも戦前よりは擴大された規模で軍備は残るものとみななければならぬ、従つて戦時中擴大された重工業生産力の一部はこの軍備に充當されるであらう、しかしそれ以外重工業生産力のハケ口としては、農村人口確保の立場よりして農業の機械化には多くを望むことを得ず、結局殘餘は輕工業復活に因る生産財需要に期待するほかないのであるが、之のみによつて重工業生産力のための市場を確保することは不可能であらう、故にこの過剰重工業生産力のハケ口は國外市場に於て求められねばならぬ、しかるに我國重工業技術の比較的優秀ならざるを思へば、斯かる國外市場に於ては外國の競争を排除することを必要とし従つてそれは必然的に植民地市場の形態を採らざるを得ない、即ち戦後に於ける重工業化の基本動向の存続は植民地市場の擴大を要求する結果となるのである。而して斯かる植民地市場擴大の要求は單に我國のみならず世界各國に共通せるものなる故、茲に植民地市場の競争をめぐつて再び戦争の危機が孕まれるものとみななければならぬ。たゞ軍需工業の形態に於て重工業生産力を維持するよりは何時にても軍需工業に轉換し得る形に於て之を維持する方が國民經濟的にみて有利であり、更に若しこの重工業生産力の維持が國民經濟の能力を越ゆるとすれば、そこに何らかの形で戦争に結末を與へむとする動きが現はれるであらうが、しかしそれは決して戦争の最終的解決を意味せず、必ず問題を後日に残すものといはねばならぬ。

以上を要するに、戦後に於ける重工業化の基本動向の存続と之に基く植民地市場競争をめぐる戦争再發の危機は不可避的と思はれるのである。

質疑 應答

松下 戦後に於ける重工業化の基本動向と之に基く植民地市場競争の考へは我國の主張する道義に基く共榮圈の思想と矛盾しはせぬか。

加田 我が共榮圈に於ても我國重工業製品を共榮圈諸邦に買はせるためには優秀な外國製品の競争を排除するため或程度の壓力を加へねばならぬ。従つて問題を經濟的にみれば從來の植民地關係と大差をみないことになる。

川島 只今の議論は支那が果して之を承認するであらうか、日本經濟の國防體制強化の立場のみでなく、支那等が之によつて如何なる影響を受くるかを明かにせねばならぬ。

加田 日本の武力の維持は共榮圈全體の防衛を可能ならしむる根基であり、そこに道義的意義も生ずると思ふ。

都留 重工業化の動向といふのは根源的なるものであるか、それともそれを規定するより根源的なる要因があつてそこから發生するものであるか。

加田 經濟機構より自然必然的に生ずるものである、而してこの自然必然的なる動向が同時に政策的努力の方向となる。

都留 重工業化の指標として例へば鋼鐵生産高の如きものを考へてゐるのか。

加田 金屬の生産高が指標になると思ふ。

都留 生産高といふのは人口一人當りの生産高のことか。

加田 然り、その點よりみれば日本の重工業の基礎は薄弱である、又その故にこの重工業化の動向に拍車されるも云ひ得る、明治以後の日本經濟の發展は輕工業の發展を媒介として重工業を充實せしめてきたが現在は輕工業の犠牲に於て重工業化が強行されつゝある。

富田 今日の戰爭は長期戰である、従つて緒戰に於ては戰爭準備を早くより行つてきた國が有利であるがやがて國家總力と國家總力との對峙となれば結局物が勝敗を左右するに至る、而して物には製造物と天然物があり、加田氏の問題とされたのは前者のみである。加田氏の云はれる如く共榮圏内で重工業を維持するとせば、その製品と引換に原料資源を圏外より仰がねばならぬことになるが之は果して有利であるか、むしろ天然資源を圏内で確保して置く方が有利ではないか、天然資源を圏内で確保して置いて一朝有事の際之が圏外への供給を遮斷するのが却つて共榮圏の立場を強固にすると思ふ。

加田 私の意見は重工業化の動向が事實として存するといふので天然資源を圏外に出すといふ意味ではない。

佐倉 戰時に於ける重工業化の動向は各國産業を無理に再編成した結果であつてこの無理は戰後に於て訂正されるのではないか、即ち一國經濟に於ける重工業對輕工業の關係には一定の比率があり、従つて戰時に於ける過度の重工業化は戰後に於て破綻を來すべく、戰後經濟の中心問題はむしろ國民生活の安定を目指す經濟の再編成にあるのではないか。

加田 前大戰後のアメリカの例よりしても戰後過度の重工業化の整理はあると思ふ、唯私の立論は戰爭の再發を不

可避的として前提してゐる、私は前大戰は總力動員戰爭、今次大戰は總力再編成戰爭、來るべき大戰は總力計畫戰爭と規定してよいと考へてゐる、かゝる前提よりすれば戰後重工業の比重は更に大となると云ひ得る。

富田 今日各交戰國の國民生活は例へば英國の如く既に最低の限界に達してゐるものが多い、従つて戰後に於ては各國々民生活の窮狀は相當深刻となるべく、戰後經濟の第一の問題は先づこの窮迫せる國民生活を如何にして救済するかにあると云はねばならぬ、故に戰後の經濟は重工業よりは、むしろ輕工業中心に再編成さるべきではないか。

佐倉 私も戰後經濟の中心問題は國民生活の安定のため如何にして過度の重工業化を民需産業中心に再編成するかにあると思ふ。

川島 加田氏の前提とされる國防強化の傾向はどの程度迄妥當するのであるか、戰後一應は國民生活の安定を考へ次で將來の世界制覇に備へて國防強化に邁進するといふ場合も考へられるのではないか。

松下 富田氏の云はれる如く國民生活の安定は戰後の問題として重要であるが、しかし國民生活の安定の意義如何が問題である、從來はたゞ物の豊富なるを以て國民生活の安定と考へてゐたが、今後は物の豊富のみでなく道義的・精神的意義に於ても國民生活の安定を考へねばならぬ、米英流に道義と經濟を切り離して考へ、國民生活の安定を物の面よりのみ見るからその豊富を求めて戰爭再發にも導かれるのではないか、即ち例へば舊約聖書等にも如く經濟を以て何らか猶大なるものとみる西洋流の經濟觀を排し、經濟を人間本然の姿に即して考へる東洋流の經濟觀に従ふときは國民生活の安定といふ意味も著しく異つたものになると思ふ。

杉村 その場合道義と経済との関係はどうであるか、経済の要求よりはむしろ道義の要求の方が戦争を惹き起す可能性が大いのではないか、経済上よりは戦争回避を有利とする場合でも國の志すところ如何によつてはこの経済の要求を無視しても戦争を行はねばならぬ場合がある。例へばソ聯の如く世界赤化を國是とする國が戦後も存続し、この目的の下にしきりに軍備の強化を企てるときは我々も亦國の道義の立場から國防の充實に努めねばならぬであらう。それで先程も話に出た如く戦後窮迫した國民生活の安定といふことに一時重點が置かれることがあるかも知れぬが、第一次大戦後の例に徴してもその中には必ず將來の衝突にそなへて軍備の強化をはかる國が出現すべく、これをめぐつて各國とも戦争準備に努めざるを得なくなるであらう、そこで問題は戦後國民生活安定の要求とこの戦争準備の要求とが如何に交渉するかといふことに係つてくる、次回の本委員会ではこの問題を取り上げてみてはどうか。

松下 それでは次回はその問題に關し富田氏に御報告を煩はしこれを中心に検討を加へることにしたい。
(文責在記者)

第二章 戦後對策としての國民生活問題

戦後の問題を論ずるに當りては先づ現戦争が如何なる形に於て終了するかに付——非常に六けしい事柄ではあるが、一應の見透をつけて置かなければならぬと思ふ。この點に關する自分の見解を述べ

れば前大戦の經驗に徴し、又現戦争の今日迄の経過より見て、現戦争が緒戦の段階に於て短期戦で勝敗が決せず已に長期戦に入り而も大國同士の間國家總力戦體制となつた以上、武力的決戦によつて最終的に勝敗が決定されず、國民の生活が軍需生産のために段々に壓迫せられてその最低限度の底を割り、疲労と飢餓とによりて戦意喪失即厭戦思想を生じた國の發生するに至つて戦争が自ら終幕を告ぐるものと見て居る。

現に我國の今日迄辿つて來た経過を顧みても戦力増強の問題として、先づ重點産業は五大超重點産業となり、轉じて木造船の製造が叫ばれ今や國を擧げて力を飛行機の増産に結集して居るが、これが一巡すればその後に来るものは國民の戦時最低生活の安定、確保となることは自然の成行で已に各方面で國民生活問題が取上げられつゝある。今次の議會の論議は飛行機の増産と併行して國民生活問題が中心となると思ふ、これは不思議はない、長期戦に於て最終的に勝敗の鍵を握つて居るものは、戦術の巧拙、武器の優劣はその過程に於ける戦局の利不利に關係を有することは勿論だが、これ丈では眞に敵を參らすことは困難で、軍隊の降伏でなくて國民の戦意喪失であり、その原因をなすものは國民生活の破綻であるからである。

故に國民生活問題は戦時戦後を通ずる最大の問題として取上げ、これに國力が結集されなければならぬ、即ち長期戦に勝つのも、戦後經營の基盤をなすものも國民生活の確保に外ならぬからである。

今、戦争の現段階に於て各交戦國の國民生活が如何なる状態であり且、今後如何なる運命を辿るべきかに若干の觀察を試むる。

國民生活問題としては常に貨幣の面と物量的の面と双方より觀察するを要す。即ち貨幣の數量を以て表示さるゝ生活水準、普通に所謂生計費はこれであり、その外に消費する物資——物件の數量を以て表示さるゝ生活水準がある、實質生活水準と稱して可なるべし。

一、日本、先づ日本の現状は如何日本の國民所得は前通常議會に於て政府の發表する所は五百億圓となつて居る、而して十八年度に於ける國民の租稅負擔額は國稅が七十五億九千萬圓、地方稅十一億五千五百萬圓、合計八十七億四千五百萬圓、國民貯蓄目標が二百七十億圓以上合算して三百五十七億圓で、これを國民所得五百億圓より控除するときは残りの約百四十億圓が國民消費に振向けられる、これが貨幣的國民生活即所謂生計費の總額である。

然らば十九年度は國民生計費は如何なる運命に置かるゝかといふに、十九年度の一般會計の國稅負擔は印紙稅を含み八十五億七千八百萬圓、これに過般政府發表の増稅、直接稅に於て二十二億八千萬圓、間接稅に於て八億二千萬圓計三十一億圓、國稅總額百十六億七千萬圓、地方稅の金額未定なるが假りに國稅と同率を以て増加するものとして三割五分増と見て十五億圓、即ち國稅、地方稅を通ずる國民の租稅負擔額百三十一億を降ることはあるまい。

他方來年度に於ける國民貯蓄の目標額は歲計の膨脹と既往に於ける貯蓄目標額増進の足取りより見、又十九年度に涉り施行さるゝ企業整備關係の現金支出、十八年度産米の買上資金の増加約四億五千萬圓その外今後行はるべき都市疎開關係の放出金等を併せ考ふるときは三百五十億圓は降ることなる可く、かくして以上合計四百八十億圓となり、若し國民所得を前年度通りの五百億圓とすれば國民消費に振向け得る餘剩殆んどなき勘定となる。

勿論國民所得は政府歲出の膨脹並に民間金融關係の資金放出額の増加に伴ひ増大す可きことは争はないが、若し國民が本年度と同一水準の生活を維持するためには、増稅等により必然生ずべき物價騰貴を全く考慮に加へざるも國民所得は少くとも六百二十億以上に増さなければ辻褄を合せることはできぬ、今日に於ても國民生活は既に非常に窮屈になつて居り配給丈では實際上生活の維持不可能であり、不得止、關取引に追込まるゝ現状（關の公定は米は五倍乃至十倍、その他大體三、四倍）で現金支出が人不知激増したのが更に一段と苦しくなることは必至であり、これが最低生活の限界點を割ることなきやの點が問題の焦點となつて來る。

以上は貨幣面より見たる我國民生活の現況であるが、更に物量的生活は如何といふに、國民生産力は益々軍需生産に集中せられ民需生産は益々壓縮せられ國民消費物資は層一層窮屈化する、これは貨幣的生活方面より一段と深刻化するものと思はる、これがどの限界迄行けば人間として生活の維

持と戦争繼續に必要な勞力供出に堪へ得ざるに至るか、一層緊切の問題となつて来る。

二、ドイツ、ドイツの戦時財政の實情に付ては政府豫算は一九三四年以降一切發表されず、歳入中の租税收入及公債發行額につき時折發表する断片的計數を種として推算する外なきが戦争開始初年度の一九三九年度に於ける國民所得九百五十億ライヒスマルク、これに對する歳出總額は軍事費を含め五百億マルクでその五割五分に當つて居たが、一九四二年度の國民所得は一千三百億マルクと推算せられ、これに對する歳出總額一千百億マルク（歳計上の放出額は同期間中に約二倍に達したに拘らず國民所得は僅かに三割の増加に過ぎず）で國民所得の八割四分に當つて居り、戦時財政の國民所得に對する重壓の程度を察知出来る。

右歳出財源中租税と公債の割合を見るに、一九四二年度に於て總歳出額千百億マルク中租税收入四百億マルクで三割六分、同年中の公債増加六百五十億マルクで五割九分である。而して右公債の民間消化はその引受先として政府の狙つて居る所は銀行保險會社その他の金融機關で開戦以來昨年三月迄の公債増加額一千三十億の中、企業その他一般民衆の引受は僅に九十億マルクで、その一割にも達してない、即ち戦時公債の大部分は金融機關に引取らるる方針で一般民衆に對する公債の消化策も從つてその基礎をなす貯蓄獎勵策も他の交戦國のそれに比較して強烈ならず且組織化されて居ない、尤も「鐵貯金」と稱する戦時強制貯蓄制度なるものもあるも成績は微々たるものである。

故に今後巨額なる政府放出金によつて生ずる國民の過剩購買力吸収の方法としては増税が唱へられて居るが、國民の租税負擔額は開戦初年度の二百三十五億マルクが一九四二年度には四百億マルクとなり所得三割の増加に對し租税負擔額は實に七割の増加となつて居る、而して前述政府歳出額が國民所得の八割四分に上つて居る現状を併せ考ふれば、此上國民の最低生活限界線を踏切ることなくして租税増徴の餘地ありや吾々には聊か不理解の點もあるが、同國の經濟相フランクは「ドイツに於ては國家の統制によつて俸給賃銀は停止せられて居るが、一般物價は釘附にせられて居るので、國民生活は確保せられ、同時に一般の購買力増加は阻止せられて居る」と明言して居るが、しからば増税こそは國民生活費に喰込むにあらざれば實行不可能の様に察知せらる、而し一應吾々は當面責任の局にある大臣の言明に信賴することとすべし。

他方實質生活の方に於ては逐年窮屈化しつゝあることは明かであるが唯主食品たるパンのみは豊富なることは日本と異なると思ふ、即一九四二年七月以降は一週間に付二千五百グラム、即拳大の丸パン毎日十二個以上の配給、前大戦時は一九一八年度の都市は糠にて一週一千二百二十グラムの時代ありき方に雲泥の差なり。

三、英國、樞軸國の情況に比較して反樞軸國も同様樂觀を許さざる實情にある、先づ英國は、

年 度	國民所得(A) 百萬磅	政府歳出額	國民消費	計(B)	(A)の(B)に對し不足△
一九三九年度	五、〇五八	一、八二一	三、九九七	五、八一八	△ 七六〇
一九四〇年度	六、四四〇	三、八八四	四、三〇三	八、一八七	△ 一、七三〇
一九四一年度	七、三四〇	四、七七六	四、四九六	九、二七二	△ 一、九〇〇
一九四二年度	八、三〇〇	五、六二〇	四、六九〇	一〇、三二〇	△ 一、九〇〇

而して前述の國民消費額もその期間に一般の生計費指數が三割方の騰貴となつて居るので、一九四二年度の國民消費は開戦當時の生活水準に引直せば僅かに二十億ポンドとなり實質的生活水準としては戦前の一割八分丈低落して居ることを示して居る。

以上は今日の英國國民は、その所得の中から租税として取上げられ、戦時貯蓄として捲上げられ、更に公債の引受を強ひられ、自分の生活水準を約二割引下げても尙年々の所得の残りを以てしては補ひ得ず不得止過去の蓄積資産を賣食して居る實情で、その賣食の程度が逐年遞増の有様である。この實情を以てして、今後更に増大して行くべき戦費財源の調達に付、如何に富裕の英國と雖、果して國民の堪へ得る最低生活分界線を割ることなくして無事に切抜け得可きか、一例を所得税に取るも、開戦前の標準税率一ポンドにつき五志六片は取次の引上により一九四一年度以降は十志となり最高所得階級に對しては附加税を加へて十九志六片即さ一ポンドに付手取六片といふ重税となつ

て居る、(日本のは今度の増税案によつても最高七割四分) 又國民の一人當租税負擔額は國税、地方税を併せて、一九四二年度に於て五十一ポンド四片で戦前に比し二倍七割となつて居るが、この間國民所得は僅に七割弱の増加である。

以上は貨幣的生活水準の方面であるが、實質的生活は更に窮屈化されて居ると思ふが、その詳細は煩雜なるを以て省略す。

四、アメリカ

年 度	國民所得(1) 百萬弗	軍事費(2)	(2)の(1)に對する割合%
一九四〇年度	七六、〇〇〇	六、〇〇〇	七・九
一九四一年度	九四、五〇〇	六七、〇〇〇	二七・五
一九四二年度	一二〇、〇〇〇	七二、一〇〇	五五・八
一九四三年度	一五〇、〇〇〇(前年同率増)	九七、〇〇〇	六二・〇

一方軍事費財源としての租税収入も同期間中に七十七億弗より二百七十億弗に増進し試に國税地方税を通ずる國民一人當租税負擔額は同期間中に百十七弗より二百六十三弗となり約二倍二割の増加であり、この間國民所得の増加も約二倍になつて居るから或は均衡を得て居るとの見方も立ち得るが前議會に提出せんとしたルーズヴェルト大統領の新案たる消費税(スペンディングタックス)による

百六十億弗の増税計畫も今日既に増税の限界線を越ゆるものとして議會の反對氣分濃厚なるため、「ル」大統領も提出を見合はせた位で結局今次の議會に於ても大削減の運命に邁進するものと察知せらる。

他方實質生活に付ては流石は物資豊富を以て誇りとする米國であり評判程に困難して居ないのは事實らしいが、自由主義思想浸透し經濟統制に慣れざる米國民としては戰時生活の窮屈化に辛抱出來ず、今日紐育の賣買取引の八〇%は闇取引だと評されて居る位で、物資の比較的豊富なる割合に米國民の堪え得る最低限界線は案外間近の所にあるにあらざやと想像せらる。

政府部内の經濟専門家は一九四三年の國民消費に向けらるゝ國民所得を一二七、〇〇〇百萬弗として消費財の供給推定を五百億弗として居る、事態の切迫知るべし。

かくの如くにして現下戰はれつゝある長期戰の最終的勝敗の決定力たるものは國民の最低生活水準の維持如何の點であり、換言すれば最初に最低生活水準を踏切り厭戰思想を起した國が敗者となり然らざるものが勝者となるものと私は見て居る、然して勝者として残つた國も國民生活より見れば紙一重の差で飢餓線を彷徨しつゝある點に於て大差ない。

次に戰後の問題である、今次の戰爭に於て國民最低生活の確保が人の量の問題と共に勝敗の最終的決定上如何に重要なかを切實に體驗したる各國は戰後の經營復興に付ても人的資源の重要性に着

眼し、戰後經營の復興の第一着手としては戰時中に破壊されたる國民生活の復舊に向つて國力が集中せらるゝことゝなろうと推測する。

しかしこのことは戰後經營策として國民生活の復活を以て能事畢れりとする意味にあらず、戰後何年か後に於て再び大規模なる戰爭の起るべきことを覺悟し速にその準備に着手し得る様民力の休養を速に完了すべしと云ふ意味に外ならず、前大戰の經驗に徴するも戰敗國ドイツと雖戰後二三年間は人口出產等急激に増加したが、その後出產率は約十年間遞減した後増加趨勢を恢復し數年にして今次の大戰となつた。即ち戰後に生れた子供は丁年に達する頃には再び戰爭となるのは既往の例である。

而して戰後の經濟問題として大體時期を二つに分ち研究することが必要である。

第一期、民力休養、國民生活復舊時代、この時代は軍需生産が平和産業に轉換さるゝ時期であるがこの轉換期に生ずる軍需生産の生産物餘剰を以て國外輸出する上に競争行はるべし。

第二期、國際又は廣域國際の本格的貿易復興時代、この時代には軍需産業の平和産業への切換完了し各國は本格的に海外輸出により國外又は圏外より國防上の必需物資を輸入することに進む時期なり。

以上の二期を通して留意せらるべき若干の重要事項を摘記すれば左の如し。

- 一、今日の廣域經濟圏は戰局の推移如何によりその地域的範圍及構成體様には變化を免れざる可きも尙ブロック經濟的國家群協同體として存續すべきこと。
- 二、如何なる地域的範圍を有する廣域圏と雖、その要する凡有の軍需資料を圏内に於て完足し得るものはあり得ず、その一部は圏外に依存せざる可らざるを以て一方代用品の研究は繼續さる可きも、その不足分に付圏外より獲得するため、これに必要な輸出の必要を生じ、國際貿易又は實際交易の復活となる可し、但し自由主義時代の自由貿易と全く異なり計畫貿易の形體を採るべきこと。
- 三、これ等の貿易に付ては戰時中の同盟の關係にありたる國又は廣域圏と雖貿易上に於ては明日の敵たる覺悟を以て貿易政策を立案さるべきこと。
- 四、第一期の軍需産業切換時代に於ては軍需生産の餘剰を以てする輸出上の販路競争行はる可く、この時代に於ては大戦中に國防の必要を痛感したる中小弱國が軍備充實の機會を與へらるべきこと。
- 五、第二期に於ては大國の輸出貿易は軍需産業又は重工業製品に偏重さるゝことなく、國民の標準生活維持上必要な平和産業より生ずる餘力を以て徐々に軍需産業の増強が計らる可く、結局産業が重工業か輕工業かは主としてその國又は經濟圏の支配する資源、勞力如何により決定せらるゝと。

ゝものと見て可なるべし。

質疑 應答

- 石田 國民所得の測定といふのは英國などの場合どの程度正確なのか。
- 富田 それ程正確でなくても毎年同じ方法でやれば比較は出来る、英國などが毎年國民所得以上の財政支出を行つてゐるのは過去の蓄積資産に喰ひ込むことを意味してゐる。
- 松下 毎年同じ標準によれば比較は出来るにしても平時の場合と戰時の場合、又戰時中も情勢の變化により計算の標準が違ひはしないか。
- 富田 それは當然考慮に入れなければならぬ。
- 川島 政府支出が必ずしも直ちに國民所得を形成しないといふことに就て説明願ひたい。
- 富田 政府の財政支出は屢々數年度にわたり従つてそれが國民經濟の循環過程に入つて國民所得を形成する迄には時間を要するのである、殊に戰時その支出が國內の再生産行程以外にむかつて行はれるときは國民所得を全然形成しない。
- 松下 本委員會では前回以來戰時戰後を通ずる經濟の基本動向を問題として取上げ、先づ前回加田哲二氏より重工業化の動向を指摘され、本日は富田氏より國民生活の安定がむしろ戰後經濟の基本動向なる所以を承つた。一體戰後といつても色々の場合が考へられるが兎に角我國が勝つことを前提として考へなければならぬ。具體的には我國が東亞諸地域より米英的勢力を驅逐し再侵略の可能性なき必勝不敗の態勢を確立した場合が戰後の状態とし

て豫想出来るのではないか、勿論その場合でも敵は再侵略の意圖を捨ててゐるものではなく絶えず反攻の機會を狙つて對峙するであらう。従つて戦後經濟の基本動向としては重工業中心とか輕工業中心とかに區別することは出來ず、むしろ一方では國防充實のために重工業を育成しつゝ他方國民生活を安定せしめて國力の培養をはかるといふ如く兩方向が交流錯綜して、もつと複雑な動向を示すのではないか。

富田 先に述べたやうに今度の戰爭の勝敗は武力的決戦によるのではなく彼我いづれが先に國民生活の最低限を割つて戰意を喪失するかに係つてゐる、戰勝國と謂も戰爭終了の時は戰敗國と同様疲弊のドン底にあるべく、従つてその際は先づ國民生活の復舊に最大の努力を集中することにならう。

松下 獨ソ戰の状態などを見るとそのやうにも考へられるが、然し我國の場合國民生活が今日非常に窮迫してゐるのは戦局の逼迫により、超重點主義によつて民需生産が完全に壓迫されてゐるからである、將來戦局が一應安定すればそこに國民生活の安定に重點を移す餘裕も出來てくるのではないか。

富田 戰爭に勝つためにも戦後經營のためにも國民生活の安定が先決問題だと思ふ。

松下 將來は第一期第二期といふやうに劃然分たれるのではなく、一方では戰爭を遂行しつゝ他方國民生活の涵養をはかるといふやうに複雑な過程を辿るのではないか。

小汀 さういふことはあり得ないと思ふ、戦後經濟の動向は先日加田氏の報告の如き單純な方式では行かず本日富田氏の報告の如く否もつと極端に進み、戰爭終了の際は一般國民が戰爭を再び繰返へすまいといふ氣持になるであらう、従つていづれの國に於ても國民生活の安定といふことが何よりも痛切に感ぜられるであらう。

石田 戦後は戰爭に對する反動として生活必需品に對する需要が増大すべく、之に應じて輕工業生産が擴大され重工業生産は一應整理されるであらう、今日でも國民生活の安定といふことが叫ばれてゐるが現實の生産力はすべからず軍需生産に廻はされてゐる、結局戦後には取り敢へず富田氏の云ふ如く國民生活の安定が要求されその後何年かして再び競争準備が開始されるのではないか。

小汀 今日特に必要なことは政府が増税その他の戦時處置を戦後は撤廢するといふことを公約することである、これをしないから戰爭が無限に續くやうに思はれるのである、又重工業に對する反動に對しては政府が補償するといふことを明瞭にすべきであると思ふ。

石田 戦時中擴大された軍需産業が戦後どうなるかといふことは事業者として當然考ふべき點であり、政府は之に對して安心を與へねばならぬ。重要産業設備營團などはこの趣旨に沿つて設けられたものとみるべく、事業經營も次第に政府が資金を出し經營のみを民間に行はしめる、謂はば官有民營の方向にむかつて進んでゐる。

高宮 戦後平和恢復の時は國民生活安定の問題が前面に出てくることは勿論であるが、それと共に今次大戦後には我國にとつて東亞諸地域の開發が重要な問題となると思ふ。之は前大戦後にはいづれの國も經驗しなかつたところで、その點よりしても今次大戦後の状態は前大戦後の場合とは相當違つたものとなると思ふ。即ち戦後軍需生産から民需生産に轉換する場合にも國民生活のための直接消費財のみならず東亞諸地域開發のための資材の生産が同時に行はねばならぬ。大東亞諸地域の開發と結びつけて戦後經濟の轉換を指導しなければならぬのである。(文實在記者)

第三章 世界經濟の動向より見たる 大東亞建設と國民生活安定の問題

前回迄の本委員會の經過を顧みるに戰時戰後を通ずる世界經濟の基本動向に關し凡そ三つの見解が現はれたやうに思はれる。即ち第一は戰時戰後を通ずる重工業化の動向を強調するものであり、第二は戰後に於ける國民生活安定の問題を以て第一義的重要性をもつものと見做すものであり、第三は廣域經濟建設の立場より前二者を綜合せむとするものである。本報告に於ては世界經濟の客觀的動向に照してこれ等の問題の聯關を考へることにしたい。而して重工業化の問題、國民生活安定の問題、廣域經濟建設の問題はすべて經濟政策の目標乃至問題ともいふべく、これを判定するには先づ戰時並に戰後に於ける世界經濟の構造を解明しなければならぬ。即ちこれ等の問題の發生する地盤としての世界經濟の構造を考へ、その認識の上にこれ等諸問題の聯關を解明しなければならぬのである。

唯だ茲に注意すべきことは、世界經濟の客觀的自然的な流れを把握するための視點として吾々は世界經濟の構造を問題としなければならぬとはいへ、それはそれだけでは一面的であつて、世界經濟を具體的全面的に把握するためには、このほか尙主體の面たる國家民族の立場を考へねばならぬといふことである。かゝる主體の問題を吾々は體制の問題と呼ぶことが出来る。茲に體制の問題といふのは

資本主義、社會主義乃至は我國独自の經濟體制といふ如き問題を指すのであつて、この經濟體制の下に生産諸要素が如何に配置せられるかといふところに經濟構造の問題がある。それ故世界經濟の具體的全面的把握はこの主體的なる面と客觀的なる面との合致するところにはじめて可能となると云はねばならぬ。しかし茲ではこれ迄の本委員會の研究方法に従つて世界經濟の自然的客觀的な流れを捉へるため主として構造の面に重點を置いて問題を考へることにする。尙ほ世界經濟の問題としては右に述べた體制及び構造の問題のほか過程の問題即ち景氣變動乃至價格變動の問題を考慮すべきであるがこれは寧ろ構造の上に生起するものとして當面の考察より除外することにする。

いま斯かる見地より世界經濟の構造をみるに、近代の世界經濟の構造をつらぬく根本動向はその工業化の傾向であるといふことが出来る。則ち近代資本主義は工場生産を基礎とする工業を中心として發達して來たのであるが、この工業化は、具體的に構造の問題としてみれば、消費財並に生産財の二生産部門間の構造的比率の問題として考へることが出来る。而して工業化の發展は迂廻生産を促し、その結果生産財生産部門の一國工業生産全體に於て占める割合が益々増大するに至つた。その意味に於て重工業化が過去に於ける世界經濟の基本動向であつたと云ひ得る。これを具體的にみれば資本主義初期に於ては消費財部門八〇%に對して生産財部門二〇%であつたのが第二段では消費財部門六〇%生産財部門四〇%となり、更に最後の第三の段階では兩部門共に夫々五〇%となつてゐる。而してこ

れ等の諸段階を通じて農業はつねに工業化の動向に對して受動的に適應して來たものとみるべきである。

勿論右述ぶるところは各國個々の國民經濟の構造に關するものであつて其儘直に世界經濟の構造を解明するものではないが、然し世界經濟の構造はこれ等個々の國民經濟の相互關聯から成立するものとして理解されなければならぬ。而して諸々の國民經濟の相互關係は異質的であるか同質的であるかの孰れかである。即ち國民經濟の構造が相互に相違し、構造上相互補完の關係にある場合は世界經濟は異質的構造をとり、國民經濟の構造に差異がなくなると世界經濟は同質的構造となる。世界經濟の構造が異質的である場合には各國民經濟間に調和が保たれるであらうが同質的である場合には各國民經濟間の對立を生じ世界經濟が混亂に陥るであらう。國際的自由經濟の舊世界經濟は工業國イギリスをとり卷く農業國といふ異質的構造によつて安定を維持し得たのであるが、工業化の進展は次第に世界經濟の同質化を招來した。最近に於ける世界經濟の崩壊はこの各國民經濟構造の相互關聯が同質化せることに基くものといふべきである。

尙ほ世界經濟の構造を考ふるに當つては地域の問題をも考慮せねばならぬが、從來の如き國際的自由經濟の時代にあつては世界經濟は全世界を地域とせるものなる故事實上これを無視することが出来る。

扱、從來の世界經濟の動向を以上の如く把握するとして、次に戦後の世界經濟の動向如何を考ふるに當り、先づ問題となるのは、斯かる過去の世界經濟の動向が今後も其儘繼續するか、或は戦争の影響によつてこの動向が決定的に變化せしめられるかといふことである。

先づ今次大戦は從來の世界經濟の根本動向に決定的影響を與ふるものにあらずとするものに例へばコーリン・クラークがある。クラークは從來の世界經濟の根本動向たる國際的自由經濟の上に行はれる工業化の傾向は戦後も其儘繼續するものと見做し、この前提より出發して、戦後（彼は戦争終了の時期を一九四五年と假定してゐる。一九四二年の出版であるから歐洲戦争のみがこゝでは問題となつてゐる）世界經濟は再びビブームの状態を呈するものとみてゐる。從來世界經濟に於ける工業化の過程は景氣變動の波、即ち一八五〇—一八七五年の好景氣、一八七五—一九〇〇年の不景氣、一九〇〇—一九三〇年の好景氣、一九三〇年以降の不景氣といふ波を打つて進むで來たのであるが、クラークは一九四五年戦争終了後は再び好景氣の波に轉ずるであらうといふ。即ちクラークに依れば、戦後に於てはアジアの工業化が必然的なるべく、この第二の産業革命とも云ふべきアジアの工業化を基軸として一九六〇年迄長期の好景氣が續き完全雇傭が實現され、資本の缺乏が顯著となる。而してこのアジアの工業化に必要とせられる資本を供給するものこそ米英の金融資本以外にないとクラークは説くのである。

斯やうに世界經濟の從來の動向は戰爭によつて決定的影響を受けずとする前提は、クラークのみならず米英側の學者の多くが採るところであるのみならず米英側の戦後經濟案の論理的基礎をなすものであり、事實樞軸敗退の場合の世界經濟の動向は多分にこのクラークの構想に類似するものとなるであらう。しかし斯かる前提は吾々の到底認め得るところではなく殊に樞軸敗退の如き場合は絶対に考へることが出来ぬ。吾々は世界經濟に於ける樞軸の現勢力並に將來に於けるその發言權を當然考慮すべきであり而して若しこの點を考慮すれば世界經濟の今後の動向は戰爭によつて決定的な影響を受くるものと云はねばならぬ。

いま今次大戰に於て樞軸側が決定的勝利を得るとすれば戦後の世界經濟は樞軸側の意圖する新秩序を実現するであらうが今日斯かる場合を豫想することは餘りに希望的觀測に過ぎるであらう。むしろ今次大戰終了の際は日・獨・ソ聯・米英の諸國を中心とする各廣域圏が持久戰的に對峙しつゝ一時的平和の状態にあるものと豫想するのが至當であつて、こゝでは斯かる豫想を前提として今後の世界經濟の動向を考察することにした。

先づ體制の點よりみるに、今後世界經濟の體制が同質化するといふことは考へられぬ。若し樞軸の意圖する協同主義的體制が世界經濟全體を風靡することになるであらうが（あたかも過去に於ける資本主義經濟體制が世界經濟の支配的體制になつた様に）斯かる場合は今日豫想されぬ故、吾々はどう

してもそこに體制を異にするいくつかの廣域經濟圏の對立する事態を豫想しなければならぬ。日・獨の協同主義的經濟と米英流の資本主義經濟乃至ソ聯の社會主義經濟の對立に基くものであつて、今後ともこの本質的對立が解消するとは思はれず、又この對立が残る限り世界經濟の體制の同質化は望まれぬであらう。そこに第三次世界大戰の可能性も當然考へられるわけである。

次に構造の點よりみるに、戦後に於ても工業化の傾向が世界經濟の基本動向となるであらうことは固よりであるがその態様は著しく異なるものとなるであらう。即ち第一次大戰前の工業化は農業の輕視の上に行はれた工業化であつたが今後の工業化は農業をその過程に積極的に取り入れ得る如き工業化でなければならぬであらう。蓋し從來の工業化は直接には單に國民經濟内の問題にすぎなかつたのに對して、今後の工業化は廣域圏内の工業化といふ形態をとるべく、従つてそれは單に工業部門の増大と農業部門の縮少といふ一國民經濟のみの構造の問題としてではなく、廣域經濟圏内の構造の問題として考へられねばならぬ。即ち從來各國民經濟相互間の問題として考へられた異質性乃至同質性の問題は廣域圏内部に於て解決されねばならぬのであつて、廣域圏全體の調和は圏内各地域經濟の構造を相互に異質的ならしむることによつてはじめて可能であり、又そこに混亂に陥つた世界經濟に安定をもたらす見透しも生れるわけである。廣域經濟圏相互の間は多分に同質的關係となり、むしろ各々の廣域經濟圏が夫々自主的經濟體として相互に交渉することになるであらう。殊に各廣域經濟圏が夫々體

制を異にせざるを得ない時は廣域經濟圈相互間の對立相剋は必然的に残るものとみななければならぬ。

(廣域經濟圈相互の構造上の同質化にもかゝらず、其の間に安定を保持し得るためには經濟體制の同質化が必要である。世界經濟恒久平和の條件は構造の異質化と體制の同質化にある)

斯くして戦後の世界經濟の構造は從來の世界經濟の構造に地域性の契機が入り、廣域圈内部の工業化並に各廣域圈相互の對立交渉といふ形態をとるものと思はれるのであるが、然らば斯かる世界經濟の構造に於て經濟政策の目標乃至問題は如何に考へらるべきであらうか。

さきに戦後經濟政策の目標乃至問題として重工業化の傾向、國民生活安定の問題、廣域經濟建設の三者を挙げたが、これ等の問題はすべて右述べ來つた世界經濟の構造より必然的に派生するものとして、戦後の經濟政策は之を相互聯關に於て同時に解決しなければならぬ。以下これを要約するに、

先づ國防の必要は、以上述べた如き世界經濟の構造よりして當然最初より認められねばならぬ。たとひ戦後一時的に平和が招來されても潜在的軍備の充實が推進せらるべきことは疑ひないところである。同時に國民生活の安定は民力の涵養といふ意味に於てやはりその必要が認められねばならぬ。

最後に廣域經濟建設の必要は重工業化の傾向を促進せずにはおかぬであらう。

いづれにせよ戦後經濟政策の根本問題は生産にあるものと思はれる。現在戦力の増強が緊急の問題とされてゐる如く、生産力の増大が戦後經濟政策の最大の問題となるであらう。國民生活安定の問題

とてもその根柢には生産力の増強の問題があるのであつて國民に消費財を供給するためには輕工業生産の増大が必至であり、そのためには更にこの輕工業の生産手段を供給する重工業生産の強化が必要である。それ故戦後軍需産業の平和産業への切り替へは不可避的なりとはいへ、國民生活の安定が直ちに重工業部門の縮少を意味すると考へてはならぬ。又國民生活安定のためには國民所得の増加により失業問題を解決しなければならぬが、之がためには矢張り生産の増大が要求されるであらう。しかも他方廣域經濟の急速なる建設を行へねばならぬ。その爲には重工業が中心となるが、戦時中に發達した軍需工業はこの建設事業に轉換される。したがつて今次大戦後に於ては前大戦後に於ける如く戦時中動員擴大された生産力の復員に基く混亂は、廣域圈建設のための生産活動によつて避け得るであらう。則ち今次大戦後には現在の廣域經濟圈の建設を前提とする平和が招來さるべく、従つて廣域圈建設のための生産活動により戦後復員にともなふ混亂は回避し得るものと思はれるのである。

唯だ注意すべき點は、軍需重工業の強化はそれだけ民需輕工業の犠牲をとらなふといふことであつて、そこに今後の國民生活安定の問題が從來のそれとは著しく性格を異にせざるを得ない所以が思はれねばならぬであらう。戦後國民生活安定の問題は大衆の壓力によつて前面に押出されるであらうがその意味は米英側の場合と日本などの場合とは著しい相異がある。日本では國民生活の安定といふことは民力の涵養といふ意味に於て「上から」一定の地位に於て取上げられる傾向が強い。しかも、

戦争の長期化にともなひ一方に於て一般大衆の困窮が深まりそこから生活安定への要求が強くなり現はれ
ると共に、他方戦時中生活の簡素化の訓練を受けることにより国民生活安定の意味内容が従来とは異
なるものとなる。而して国民生活が斯く簡素化されその安定が民力涵養の意味をもつに至れば廣域經濟
建設のための重工業化の傾向は必ずしも国民生活安定の要求と矛盾しないであらう。又廣域圈確立の
ための重工業の建設は將來直ちに軍備の充實にむけらるべき基礎を確立することを意味し、國防充實
の要求にも答ふる所以となる。戦後に於てはクラークも指摘せる如くアジアの工業化が必至であり、
しかも日本の重工業の發展が猶ほ未熟であるとすれば、アジアの指導國として日本の重工業は飛躍的
に強行されねばならぬであらう。而して日本を中心としてアジアに自主的な廣域經濟圈を結成するこ
とは、反面よりみれば米英金融資本によるアジアの隸屬化を阻止することを意味し、それは更に米英
側の經濟的混亂を誘起する契機ともなり得るであらう。

質 疑 應 答

川島 樞軸完勝の場合と然らざる場合との相異如何。

高宮 樞軸完勝の場合にはその意圖する廣域圈の理念が世界各國によつて承認され、所謂世界の
新秩序が實現される。即ち萬邦をして所を得しむるといふ理念が實現される、しかるに樞軸の完勝迄
至らず事實上廣域經濟圈は形成されたが他國が之を承認しないといふ場合には新秩序の理念は世界全
體には實現されず、對立相剋が残るであらう。

らう。

松下 廣域經濟圈相互の同質的關係とは如何なる意味か。

高宮 夫々の廣域經濟圈の構造が本質的に同一なることをいふ。例へば従來英本國と其屬領諸邦の間には異質的
互補完關係があつたが、廣域經濟圈相互間には斯かる關係はみられない。

松下 我國が海運力を保持し東亞共榮圈全體が交易關係を維持し得ればそこに廣域圈内に異質的調和の關係を打ち
立てることも出来るであらうが、現在の如く廣域圈内の交易自體が不自由な状態が続くとすれば圈内各地域の異
質的相互補完關係よりはむしろ各地域に自主的な自給自足經濟が出現する見込みの方が多いのではないか。

高宮 廣域經濟は單純なる植民地化ではない、各地域の自主化は勿論行はれるが、しかしその自主化は廣域圈の枠
内に於てのみ許される。各地域の自給自足化は廣域經濟圈の解體化を促すものである故、戦時中は已むを得ぬと
はいへ、戦後は出来るだけ之を避けむしろ各地域經濟の統一化をはからねばならぬ。その統一の契機となるのは
日本の政治力である。

松下 廣域經濟圈が相互に對立する如き事態が招來された場合國防資材、生活必需物資は夫々各圈内で自給すると
すれば廣域經濟相互間の交易は生活上に必要な物資に限られることになるのか、則ち重要物資以外各圈特有の
物産のみが交易されることになるのか。

高宮 然り。

川島 クラークの意見によれば將來米英資本によつて世界經濟の安定を考へむとするのであるが、然しそれが出來

小汀 戦争中は軍部とか政府とか直接に戦争遂行の責任を負つてゐる者が經營の主體となるのは當然であるが、其の後は實際の經營者が經濟の主體となる。

松下 パーナムのマネジラル・レポリユーションは其の想定である。

高宮 従來は資本家が實權を持つてゐた。社會主義の國では勞働者が實權を持つ。日本では資本家、勞働者、其他要素を綜合した協同經濟といふものが出來なくてはならない。米英のやり方は資本家支配である。我方では指導でなくてはならない。そこに米英のゲゼルシャフトと我方のゲマインシャフト經濟の差異がある。川島氏はプロック經濟と廣域經濟を同一視してをられるが兩者は區別を要する。前者はゲゼルシャフト的、獨占的、排他的であるに對し、廣域經濟はゲマインシャフト的、主體的であり、世界經濟の新理念である。

松下 ゲマインシャフトとゲゼルシャフトは理論上區別は出來るが、高宮氏が具體的に考へてゐる大東亞のゲマインシャフトとは如何なるものか。

高宮 それは一口では言へない。

中山 プロック經濟と廣域經濟とは客觀的には同じだ。前者は米英が實際やつたところだから疑點もある。廣域經濟は未だやつてゐないことだから理念的要素がある。

高宮 プロック經濟は排他的、消極的性質のものであるが、廣域經濟は積極性を持つ點に於て異なる。

松下 兩者の本質的差は前とし、形式の上から見てもプロック經濟は世界經濟の偽裝を帯び地球の全面に無秩序的に擴つてゐる各地域をプロック化するに反し廣域經濟は地政學的基礎を持ち謂はゞ耕地整理的性質を持つてゐる。

る。

加納 話は多少違ふが自分は泰の學生に英語で世界經濟の講演をしたことがある。その内容は大體次の如くである。我々は先づ、セオリー・オブ・アバンドランスを經濟の目的としなくてはならない。世界各國が關稅その他人為的障礙を撤廢し、自由に物を生産し消費し交換するといふことになる。そこには自ら有無相通の關係が生じ、人類の福祉となる。それが我々の目標でなくてはならない。

松下 自分は加納氏の説には反對である。大西洋憲章第四項に在る「經濟的繁榮」も一九四二年メモリアル・デイに於けるサムナー・ウエルズの演説にも同様のことが言はれてゐる。米國が過去に於て物資の自由交流を妨げたことは米國自身認めてゐる。米英の戦後案はそれとは違ふ。米英は米英の政治力を中心とする戦後の世界に於て大規模の物資交流を圖り、それに依つて「經濟的繁榮」を計らんとしてゐる。それを一概に欺瞞呼ばはりすることとは出來ない。セオリー・オブ・アバンドランスは經濟哲學の重要課題であるが、それを無批判的に是認するならば米英の勝利の方がよいといふことになる。ウエルズが明瞭に斷つてゐるやうに物資は自由に交流させなくてはならないが、戦争準備の資材を提供するわけには行かぬといふのが彼らの意圖である。加納氏の言はれる如く、無統制に物資が交流したら重工業の後進國たる日本の如きは永久に米英に隸屬しなくてはならない。アバンドランスだけあつても國家の自主性を失ふことになる。加納氏の説は一部の人の常識となつてゐるが警戒を要する。

杉村 アバンドランスは一應結構である。どこに、如何にしてアバンドランスかゝ問題である。國全體が富むのなら結構である。中心を一般的アバンドランスに置かず、國家の自主性に置くべきである。

川島氏提案の委員會綱領

第二次世界大戦より見たる世界經濟の動向（一九・九・二五）

- (一) 相互對等主義による各民族の自主獨立及解放
- (二) 民族、文化、經濟、國防の近似を基調とする互助協力的國家集團の成立（國家組織のプロック化）
- (三) 自由平等と經濟障壁の撤廢、資源の開放を基調とする世界經濟の成立
- (四) 國防經濟の強化と國民生活の安定、向上とを目的とするところの自由經濟に對する國家的抑制
- (五) 特定國家の武力行使と資源、富力獨占の防止による世界平和の維持

右に關する質疑應答

中山 川島氏提案の(一)及(四)は現實の世界經濟の動向として認め得るが(一)、(三)及び(五)は現實から遊離した政策目標を示すにすぎぬ。

川島 米英側の主張を考慮するときは、(一)、(三)及び(五)と雖も必ずしも現實を遊離せるものとは限らぬ。

高宮 米英の戦後經濟案はプロック經濟を媒介とせず直接世界經濟を處理せむとするものであるが現實の動きは各民族經濟の自主獨立を通じて世界經濟の安定をはからむとする方向にむかつてゐる、故に(一)を如何に具體化するかと問題であるが、現段階に於ては各民族經濟の自主性は廣域經濟の形態を採りつゝある、その意味で(一)と(四)が現實の動向となり、(三)はこれと矛盾するものと云はねばならぬ。

川島 理論的にはさうかも知らぬがそれでは自分には何か物足りぬものがある。

佐倉 少くとも(甲)の國家組織のブロック化といふ傾向は現實に認められるところであるが斯かる現實の動向の上に果して(甲)の如き世界經濟の秩序が成立するや否やは疑問である。

澁澤 川島氏の提案は全般的に世界經濟の自然的動向を示したのか、それとも斯くあるべき經濟政策の目標を示したのか曖昧である。現在吾々にとつてはイデオロギーを掲げることが問題なのではなく、世界經濟の客觀的動向を現實に把握し、それが自己のイデオロギーに合致するや否やに拘はらずこの現實認識の上に立つて如何に政策を立つべきかを考へねばならぬ。例へば、米英側の戦後經濟案を考へるとしても、國際通貨基金制資金の面から國際石油協定、國際ゴム協定等(その他航空、船舶等についても同様の協定が考へられてゐる)は物資の面から世界經濟に計畫性を與へようとしてゐる。即ち世界の資源分配についてもかゝる國際協定により米英流の統制を行はむとしてゐるのであつて、その點米英の戦後案を考慮しても川島氏提案(甲)の資源開放の如きは無條件に期待するわけには行かぬ。世界經濟の客觀的動向としては寧ろ重工業化の傾向とか通貨對金の比率に於ける金の地位低下の傾向、そこから來る通貨管理の方法の變化等は各國を通じてみられる世界經濟の客觀的動向ではないかと思はれる。

武藤 本委員會の從來の經過も大體澁澤氏の言はれる如き方向に沿つて世界經濟の客觀的動向を現實的に把握するといふ方法に従つて來た、その意味で川島氏の提案は委員會の是迄の經過から多少遊離してゐるやうに思ふ。

都留 川島氏の提案は本委員會の綱領といふより寧ろ川島氏個人の御意見とするのが至當ではないか。

杉村 川島氏提案の(甲)(乙)及び(丙)は政策の目標としても相當疑問がある、これによつては今次大戰を通じて現はれた

新しい時代の意味が見失はれてしまふ危険がある。(文責在記者)

第二編 各 論

第一章 米國經濟の基本動向

米國經濟の基本動向を問題とするに當つては之を質的な面と量的な面との二面より考察することが出来る。質的な面としては米國資本主義が今次戦争によつて如何に變質するかといふことが考へられ、量的な面としては景氣循環の問題即ち物價、資本形成、所得、利潤乃至利率の動向の問題が考へられる。固よりこの質的な面と量的な面とは相互に内的に聯關するものではあるが、茲では米國經濟の基本動向を質的に即ち米國資本主義が今次戦争によつて如何に變質するかといふ觀點から説明することを課題とし、この課題を解くに必要な限りに於て量的な面を問題とする。而してその際最も重要な問題となるのは資本形成の問題である。

しからば何故に資本形成が特に問題とされねばならぬのか。

米國經濟は資本主義經濟であり、そこではコストとして支拂はれる金額がその儘所得即ち需要を形成する。生産の増減が直ちに所得——需要の増減をもたらすのである。このことはソ聯の社會主義經濟と著しい對照をなすものであつて社會主義經濟にあつては生産費が所得——需要を規定せず生産が

如何に縮小しても國民の所得——需要には何ら變化を來さないことがあり得るのである。

資本主義經濟に於て生産費が需要を形成するといふことは同時に、資本主義經濟の根本動機が國民消費にあるのではなく國民の有効需要即ち購買力にあることを意味してゐる。而して有効需要は消費と投資に分れる。しかるに米國に於ては「第二表」に明かな如く、一九二五——九年の總生産平均八八五億弗中消費六〇三億弗でその割合僅か六八・二%即ち、約三分の二程度にすぎず、残り三分の一の生産物は消費の對象とはなり得ず、之を投資の對象として消化しなければならぬ。しかも一九三九年には總生産中消費の占むる割合は六三・一%に落ち爾來逐年減少して一九四三年には四八・三%と五割を下つてゐる。この事實よりして吾々は次のことを知ることが出来る、即ち米國經濟に於ては平時總生産の三分の二が消費せられ残り三分の一は資本形成にむけられるといふこと、換言すれば年々の國民所得の中三分の一が貯蓄となるといふことである。而してこの貯蓄にむけられた部分はその儘では財に對する需要とはならず、それが有効需要となるためには何らかの投資の對象を必要とし若し適當な投資對象を見出し得ないときは總生産が萎縮する結果となるのである。

斯やうに米國經濟に於て消費の占むる割合が比較的少いといふことは英國經濟などと異なる點であるが、このことは一面從來米國經濟が發展期にあつて擴大再生産の過程をとつて來たといふ強味を示すと共に、他方、有効需要の維持のためには投資の増加をはからねばならぬといふ弱點を示してゐる。

いづれにしても米國資本主義經濟の根本動機が有効需要にあり、この有効需要が益々多く資本形成に依存する傾向があるとすれば、米國經濟の動向をみる上に資本形成が決定的重要性をもつ所以は明かであらう。

しからば米國に於ける資本形成の内容如何。いま第一表をみるに一九二〇年代後期より一九三〇年代後期にかけて設備、機械の總額は殆んど變化せず、之に對して工場及住宅が夫々二〇億弗と三二億弗の減少を示し、之を補填する意味で公共建設が一二億弗の増加を示してゐる。次に在貨は若干の増加を示してゐるが之は資本形成としてはそれ程重要ではなく、之に對して耐久消費財は二五億と大幅の減少を示し、結局資本形成は總額に於て二六四億弗から二〇〇億弗へ六四億の減少を示してゐる。

以上の事實よりして米國經濟戦後の動向を検討するのが次の問題であるが、この問題に入るに先立ち今次戦争に基く軍需生産の増大がこの問題に如何なる影響を與へたかを見なければならぬ。

軍需を充足する源泉は米國の場合三つしかない即ち生産の増加によるか、消費の削減によるか、資本形成の削減によるかの三つの方法による他はないのである。「第四表」は一九三九年の總生産を一〇〇とする一九四三年度米國軍需生産の増加率七五・八%が右の三源泉により如何にまかなはれたかを示すものであるが、其中七二・〇%即ち其大部分が生産の増加の方法によつて行はれてゐる。一九三九年は米國にとつて決して不況の年でなくむしろ前年來の不況が漸く平常化しつゝあつた年である

にも拘はらず、其の總生産を七二・〇%も凌駕したことは誠に驚異的である、このことは米國の生産力が現在相當に伸び切つてゐることを示すものと云ひ得やう。

斯くて今日米國經濟の生産力は極度に擴張されてゐるにも拘はらず之を消化すべき有效需要中資本形成は「第一表」の示す如く總額に於て六四億弗の減少を示してゐる。従つて戦後米國經濟が今日の總生産額を維持するためには有效需要を形成する他の一つの要素たる國民消費が相當高位に保たれなければならぬ、しかるに米國經濟に於ける消費性向は制度的にほゞ一定してゐる。即ち戦前一〇〇の所得中消費にむけられる部分は八〇にすぎず残り二〇は貯蓄にむけられるのを常としてゐた。若しこの消費性向が戦後その儘繼續するとすれば、一九四三年度總生産額一、八〇〇億弗中八割が消費にむけられ、残り七〇〇億弗餘りは資本形成によつて消化されなければならぬ。斯くてこの資本形成が如何にして適當な投資對象を見出し得るか々大きな問題として戦後に残されるのである。

いま若し「第一表」により、資本形成の内容をなす項目中設備、機械工場及び住宅が既に頂點をいつてゐるとすれば、資本形成の内容としては公共建設、在貨及び耐久消費財以外にないのであるが、在貨は本來の意味に於ける資本形成とは云ひ得ず耐久消費財も結局は消費財の性質を免れず本來の資本形成とは稱し得ない、故に戦後増大せる資本形成の捌け口は結局公共建設と「第一表」よりは除外せる海外投資に求めなければならぬ。即ち米國は現在の生産活動の高水準を維持するためには戦後公

共建設と海外投資の増加に努めねばならぬのであつて、公共建設の増加は戦後の米國經濟に於て國家のもつ役割が益々増大することを意味し、海外投資の増加は戦後米國の對外政策の發展が必然的であることを意味する。

勿論米國經濟が制度的になほ伸縮性を有するとすれば、戦後伸び切つた生産力を現機構内で收縮せしめ正常化するといふことも考へられるが、米國經濟は今日既にかゝる制度的伸縮性を喪失せるものと思はれる。

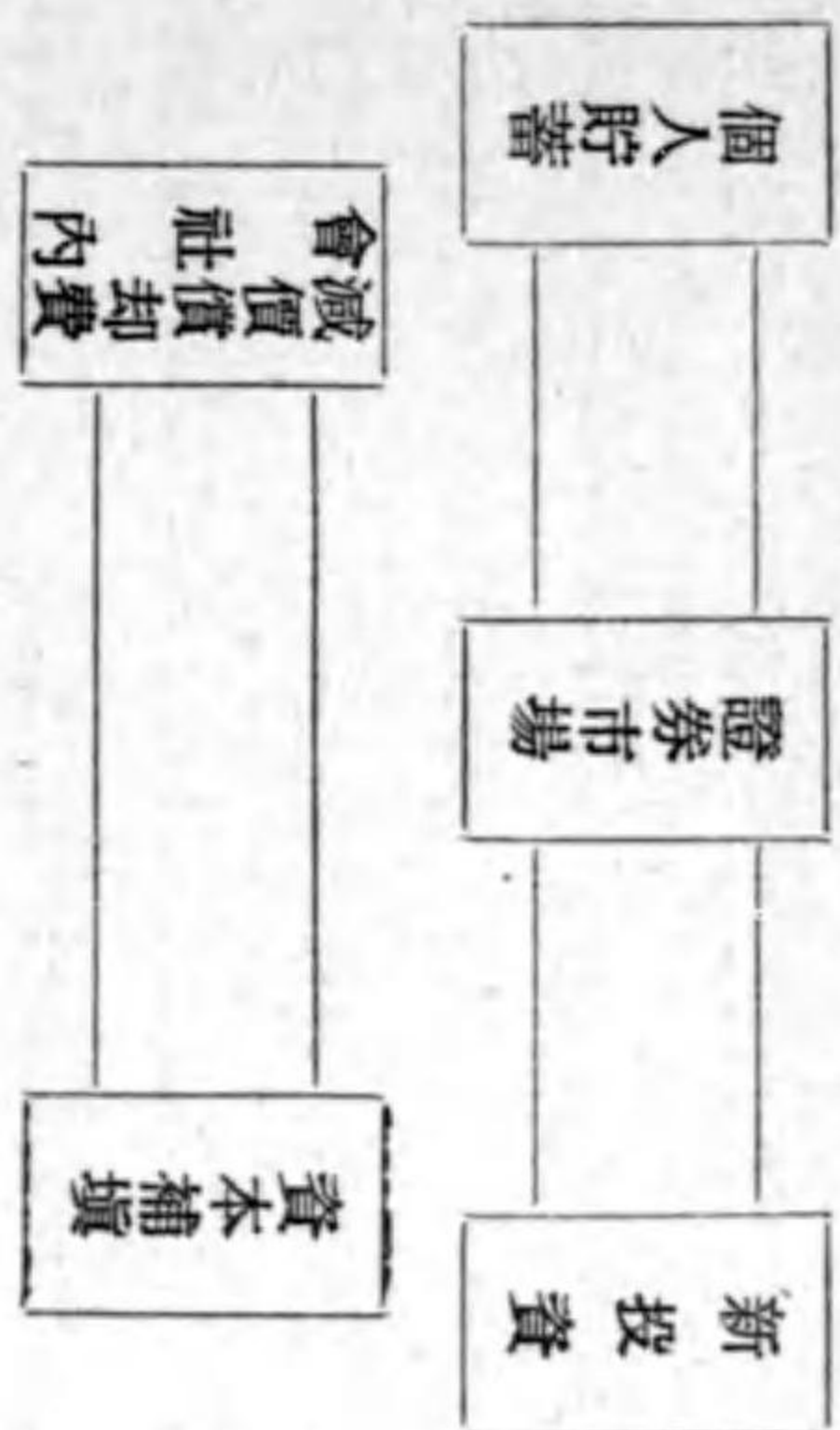
但し、右述ぶるところは戦後に於ける米國の基本動向であつて戦争直後の狀況は之を別個に考へなければならぬ。戦争直後の狀況を推定する材料として「第三表」(Sumner Slichterの推定)によれば一九四四年末迄の潜在的購買力は一、三〇〇億弗に達し、之に戦後歐洲の復興に要する物資の輸出の増加を考慮すれば戦争直後の米國經濟がその擴大された生産力の捌け口に困ることはあるまいと思はれる。

従つて米國經濟は戦争直後二―三年は現在の生産活動の高水準を維持し得るわけであるが、しかしこの時期を經過せる後には先に述べた資本形成の問題が必然的に重大化すべく、そこに公共建設と海外投資の要求が高まり、米國資本主義の苦惱が深められるものと豫想される。

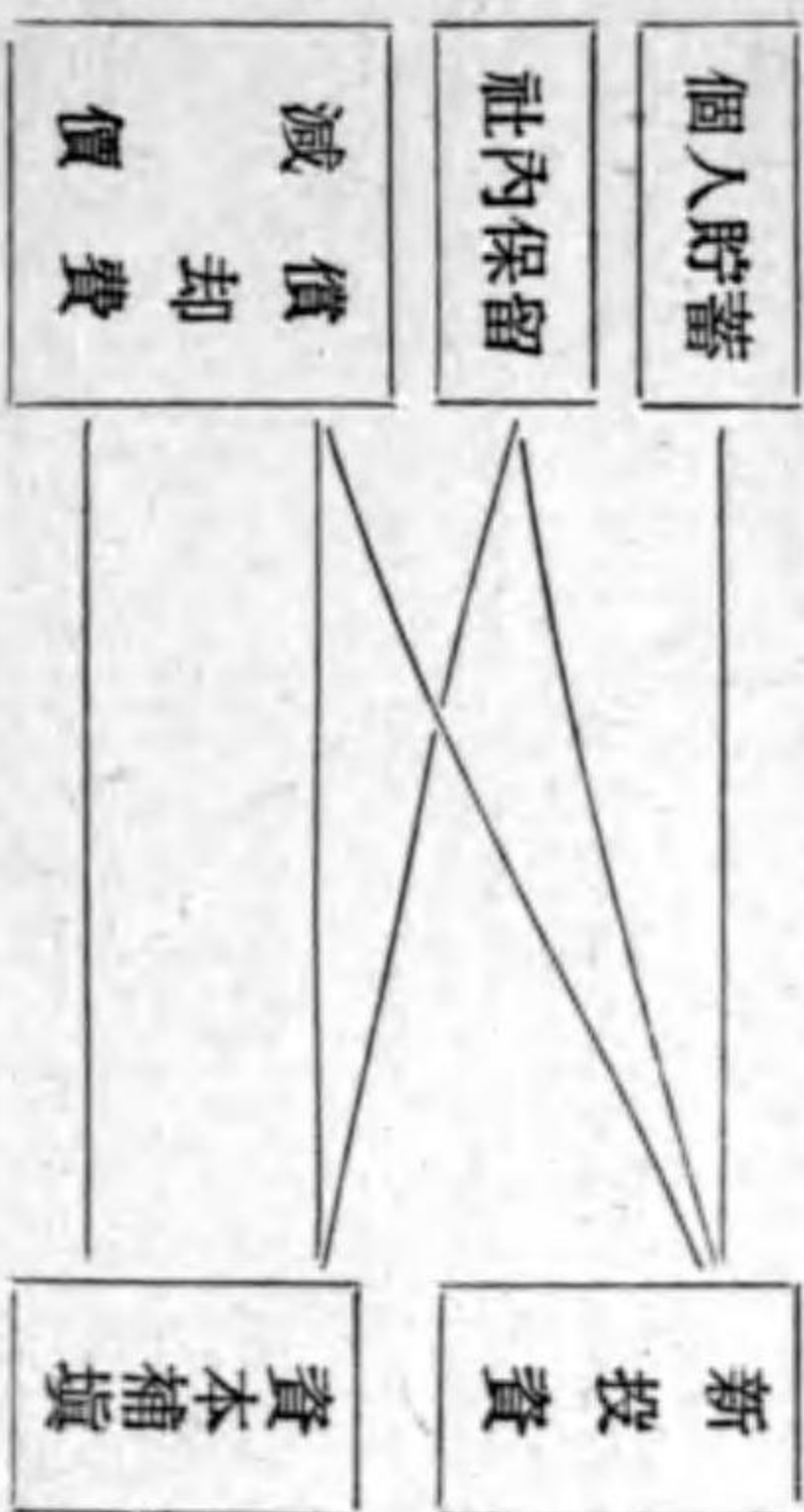
以上資本形成の面より米國經濟の基本動向を検討したが、以下之を補ふ意味に於て米國に於ける資本形成が如何なる資金的経路を経て行はれつつあるかを説明することにする。

この問題に關する古典的見解は次の圖表によつて示される。

(Investment banker モルガン、ロックフェラー等)



しかるに實際は次の圖表の如く行はれてゐる。



即ち社内保留金及び減價償却費中資本補填に充當して残る部分が相當多額の新投資を形成してゐるのでこのことは多くの會社が會計上技術の進歩による將來の固定資産購入費の減少等を無視し必要以上の社内保留及減價償却費の積立を行ひつゝあることに基く、例へばU・S・スチールは一九二一—八年間の新投資中九一%以上を社内保留によつてまかなひ、ゼネラル・モーターズも同じ期間に殆んど社内保留と減價償却費のみによつて新投資をまかなつてゐる。このことは今日米國に於ては大會社の資本形成が會社内部で行はれることを示し、それはやがて、モルガン、ロックフェラー等の investment banker の凋落を意味する。吾々は茲に米國經濟に於ける獨占企業の役割が益々増大しつゝあることを認め得ると共に、米國經濟の動脈硬化の症狀をそこに見出すことが出来るであらう。

一、資本形成の内譯 (年平均)

(單位億ドル)

	一九三〇年後期	一九二〇年後期	増減(△印減)
A 設備・機械	四三	四八	△五
B 工場	一九	三九	△二〇
C 住宅	一九	五一	△三二
D 公共建設	三三	二二	一一
E 在貨増加	一八	一一	六

F 耐久消費財	六八	九三	△二五
合計	二〇〇	二六四	△六四

註 A B O D は一九三六—一九三九年の平均及び一九三三—一九三九年の平均は一九三六—一八八年の平均及び一九二五—一九二九年の平均

二、總生産と消費 (單位億ドル)

年	總生産	消費	割合
一九二五—一九二九年平均	八八五	六〇三	六八・二
一九三九年	八八一	五五六	六三・一
一九四〇年	九七一	五七四	五九・一
一九四一年	一、一八三	六四三	五四・二
一九四二年	一、五二〇	七五〇	四九・三
一九四三年	一、八〇〇	八七一	四八・三

註 消費の中には耐久消費財を含まず

三、戦時中に蓄積されたる潜在的購買力

時期	潜在的購買力	國民所得水準
第一次大戦當時	三七六億ドル	六四二億ドル
今次大戦(一九四四年末迄)	一、三〇〇〃	一、四〇〇〃

四、軍需の供給源

	米國(一九四三年)	英國(一九四二年)
(一) 生産増加	七二・〇	二〇・〇
(二) 消費削減	マイナス 一一・六	一一・二
(三) 資本形成削減	一六・四	一七・二
計	七五・八	四八・四

註 米國は一九三九年の總生産を一〇〇とした百分比

英國は一九三八年の〃

(文責在記者)

質疑 應答

澁澤 一九三九年以來戦争の結果資本形成が阻止されてゐるとすれば、戦後には中止されてゐた資本形成に新しい生産力の餘剰が振向けられ、海外投資に向けられる分はそれだけ減少するのではないか。

都留 戦争によつて阻止されてゐた資本形成はそれ程大きくない。戦争になつてからも戦前の遊休設備が相當に利用されてゐる故戦争による資本形成の削減はそれ程大ではないのである。

澁澤 武器貸與法その他による海外債權の増加は資本形成に數へるのか。
都留 ことでは軍需に算入されてゐる武器貸與法が問題となるのは戦後それを如何なる方法で決済するかといふ點

にある。もし之を物で返すとすると資本形成に影響してくる。
澁澤 第三表の潜在的購買力は戦後の米國經濟にとって好條件となるのか、それともインフレ促進の意味で悪條件となるのか。

都留 資本形成の問題に關する限り好條件となるがその他の面では悪材料となる。

小汀 米國は物資豊富故インフレの危険は少く矢張り好材料となるであらう。

都留 米國總生産中三分の二のみが消費にむけられ残り三分の一が資本形成にむけられねばならぬといふ點に於て物資の豊富にも拘らず米國經濟の困難がある。

澁澤 結論としては海外投資に救ひを求めるといふのか。

都留 然り。

松下 現在の情勢で進めば西亞、北亞等に新しい投資市場が開けるのではないか。

都留 戦争に勝たねば支那市場の喪失は免れぬ故投資市場はやはり狭少となる、そこに國內の資本主義を修正するに至る可能性がある。

川島 それはニュー・デイルの如きものとなるといふ意味か。

都留 然り。

川島 海外投資は採算上それほど有利ではない故自然國內經濟體制の修正の方に向ふのではないか。しかし統制は米國國民の悦ばぬところであらう。

都留 現在米國の實業界は戦争によつて浮び上つてゐるため戦後も國內投資によつて生産力の餘剰を解決し得ると高言してゐるし、又たとひ海外投資を必要とするとしても政府の力を借りず獨力でやつてみせるといふ氣概に満ちてゐる。

川島 しかしそれは結局一九二九年の不況を繰返へす結果となるのではないか。

都留 愈々駄目となる迄夢をもちつゞけるのがアメリカ的性格なのであらう。

松下 米國資本主義の謂はゆる構造的變化は政治面には如何に反映するか。

都留 戦後二―三年は實業界の自信が續きそれが政治の動向を決定するであらうが、其後は丁度ニュー・デイル後期即ち一九三七―九年にかけてみられた進歩的ニュー・デイル派と保守派の對立のやうな情勢を生ずるであらう。

松下 實業界の自信は具體的には例へば立法院の強化といふやうな形をとるのか。

都留 然り、政府の收縮となるであらう。昨年来の立法院の強腰は之を反映せるものと思はれる。

川島 現在米國で戦争に對し不平を言つてゐるのはどうゆう階級か。

都留 定額所得階級であらう。

松下 復員の問題は如何。戦後失業者も増加するであらうが、war bonusによつて購買力を増加すべく、又宣傳、廣告、月賦販賣等の方法により過剰生産力を吸収し得ぬか。

都留 war bonus が直ちに支拂はれるといふことは考へられず又支拂はれたとしてもそれは潜在的購買力を多少増

加する程度にすぎぬであらう。

小汀 米ノ百億弗借款は成立したのか。

澁澤 米國がソ聯を市場として重要視してゐるのは一つの希望的觀測にすぎぬのではないか、今ソ聯には戦後の世界經濟に乗出さうとする氣運が見える。それは第一、バスに乗り遅れまいとする氣持。第二、更に重要なことは自己の生産力に對する自信。第三、戦後激化を豫想されし市場競争に於て一役買はむとする氣構へに由來するものと思ふ。

(文實在記者)

第二章 英國戰時經濟の基本動向と今後の見透し

第一、經濟財政は大體四段階に分けて考へるを便と思ふ。

第一期は一九三九年九月開戦から一九四〇年五月ダンカークの大敗戦まで(微溫的經濟財政政策期)

第二期は一九四〇年五月から一九四一年三月(米國式武器貸與法發令)まで。

五月十日チャアチル内閣出現、其間佛國崩壊、倫敦及主要都市の大爆撃あり、獨逸潜水艦隊活躍あり、軍需工業の隘路あり、勞資共に國策協調が不充分であり、國歩最も困難(統制組織化期)

第三期は一九四一年三月より一九四二年四月(戰時生産省設置)まで(統制經濟強化期)

統制強化、政治的社會的障害除去、物資勞力確保、ビバブルック軍需相よりリットルトン

戰時生産相の推進、隘路克服、大東亞戰勃發、米國參戰。

第四期は一九四二年五月より今日に至る(大量生産期)

戰時經濟は全能力を發揮し始めて今日に至る。

第一期に於ては戰時經濟を平時經濟の正統派の考へでやつて行こうとした、即ち軍需工業も平時工業の基礎に立ち軍需品を輸出奨励により賄はんとしたのである。開戦と共に磅價を十四%切下げ四弗三仙とした、それによつて輸出を促進せんとした、英蘭銀行所有金塊二億八千萬磅を爲替平衡資金に移管し國有として米國に輸出した、ランカシア、ブラットフォードの織物類を北中南米に輸出することを奨励した、南阿の金を米國に輸出した。

國民登録法は一九三九年九月五日に成立し雇傭登録命令も一九四〇年三月十五日に發令せられたが食糧は二月肉類割當ありし外割當無く衣料も割當制にならない、僅かに石油が一九三九年末に割當制となつただけであつた。

それがダンカークに於て精銳部隊四十萬の内半数を失ひ最新式の整備を全部失ひ其上に大陸で頼りにして居たマチノ線が突破され佛國の崩壊となつて經濟政策もこれではいかんと云ふことになつた。

そして第二期、軍需工業の擴張及準備期に入つた、チャチルはイーデンと労働黨のベピンを入閣せしめ保守労働兩黨の聯立内閣を作つた、輸出獎勵主義を捨てて輸入第一主義となり何んでも屬領から本國に送らせる又た米國にも送らせて本國在外資金を作ると云ふことになつたインド、カナダ、ニュージーランド、濠洲、南亞等に對する債權額を物を以て此際返却させる方針をとつた、即自治領殖民地よりの輸入代り金は「ap」の大藏證券にし、それから公債償還に充當せしめた、(輸出大制限)かくして一九四一年間に英國が返した磅公債は印度に對し一億五千萬、カナダに對し五千萬、南亞に對し一億であつた。

カナダより原料、食糧、軍需品十億弗獻金をなさしめたのも第二期に這入つてからである。

第二期に於ては統制經濟は其緒に就いたばかりで一九四〇年八月七日産業登録命令「政府事業に無關係のもの、特殊技能者を登録」(Essential war worker)發令せられ、Emergency Actにより政府は左記の權限を得たが

(一) 軍需工業統制 (二) 工業原料制限 (三) 勞力使用目的制限 (四) 自由轉業禁止

労働者も賃銀や時間に就て常に不平あり資本家も戦後のことを考へて良質炭坑を掘らなかつたり、又自分の多年の仕事を失ふので非能率的な工場を閉鎖しなかつたりした。

一九四〇年末迄に學んだことは

イ、軍需工業の必須労働者を軍に入れるのは困る、返さねばならぬ。

ロ、女子労働力絶対必要、強制徴發により女子を不急産業より必須産業に入れんとしたことである。第三期に入つて統制經濟を強化し在米の英國人所有公社債株券の動員をなし、在外投資額をドンド減らして戦費を賄つて行つた。一九四一年三月十一日には米國は貸與法を作り爲替に無關係で物を英國に送ることを決意した、これで爲替の苦心は無くなつたが今後は船舶の苦心が起り、此期間に入つて初めて食糧及衣料の配給制が本腰になつた。一九四一年四月には男子十八—四十歳、女子二十一—三十歳が登録せられた。

一九四二年の初めに戦時生産省が出來作戰各部と連絡し需給の優先を決し、且直接産業を指導することになつた、即ち戦時生産省は

1、陸海軍及民需企畫及英米の連絡 2、工業能力と軍需との平衡歩調 3、生産計畫の調整監督 4、生産過程の監視

を其任務とする。

主要産業は國有國營のもあり、或は船舶鐵道の如き民有國營のものもある、戦時に入つて新たに出來た工場は國有民營が多い、民營工場の傍に作つたシャドウインダストリは主としてこの種に屬す。第四期に入り隘路は克服され大體の統制がメドが付いて工業力は全能率を上げて動き出したと見て

よい、これ以上は工場を増やしても勞力が無く勞働が増しても工場が無いと云ふ處に入った(大量生産期)一九四三年末迄に軍需會社への助成金は六十三億磅に達した(延會社數五、五〇〇)又企業整備による會社數は

一九三九年 二、三四二 一九四一年 二、〇四一 一九四二年 二、〇〇二
となつた。

第二、右の様な徑路を経て今日迄來たのであるが現在の諸經濟現象の概要を述べれば

先づ戰爭は人と物とでやるのである、金は此兩者を動かす道具にすぎない、依つて人、物及通貨と云ふ順で説明する。

甲、先づ人的資源は一九四三年八月現在男女十四歳より六十五歳迄三三、一三〇、〇〇〇人であり、内就業二二、三〇〇、〇〇〇人、即未就業一〇、八三〇、〇〇〇人であるが、これは重要家事一〇、〇〇〇、〇〇〇人、學生不具者八三〇、〇〇〇人と見るべく、失業者は九萬人あるが、これは大體就業不可能のものであるので先づ全勞働力が使はれて居ると見るべし。
女子の勞務に就ても各工業部門に占めて居る百分比は飛行機五〇、兵器六〇、機械三五、鐵一八、化學三五、爆藥五二である。一九四四年二月二十九日十六歳に達した少年少女の戰時徵用登録開始せられた。

乙、物的資源に就ては

イ、食糧は戰前二ヶ年間に政府は國民消費の一年分の小麥及油脂類をストックした。開戦と同時に國民に食糧品の買だめを奨励した、勿論第三國貿易用の食糧品のストックを確保し得た。

農業の奨励をした、即開戦と共に 1、農村の人口移動を禁止。2、農業勞働者の賃銀値上。3、チーズ其他の食糧配給を特配。4、召集延期をした。

耕作反別は一九三九年千三百万エーカーであつたのが一九四二年末千八百萬エーカーとなつた。これは専らカナダ式の機械的農法を實施した結果である。

一九四二年末のトラクタアは十五萬臺であり、これを運轉する女子農民隊は十萬人である、村落委員會の創意の下に農業機械の共同使用を實施して居る。

小麥消費は八、〇〇〇、〇〇〇噸で、國內生産は一九三八年一、二〇〇、〇〇〇噸、一九四一年一、八〇〇、〇〇〇噸、一九四二年二、五〇〇、〇〇〇噸である。

一九四二年に食糧の三分の二迄國內生産し得たと農相ハドソンは云ふた。庭園空地利用(公園一定面積無料、種子肥料給與)

食糧生産に對する補助金は一九四二年に於ては一億三千二百萬磅で(單位百萬)、其内譯、パン四〇、肉二三、馬鈴薯二〇、牛乳一八、砂糖一三、卵一一、乳製品七である。

パンは今日迄割當制ではない、尤品質は低下した、バターは一九四〇年九月以來生バター及マーヂェリン合計週八オンスである。肉類は一九四一年一月迄一志六片一名、一九四一年七月より一志二片一名となつた。ベーコン、チーズ一九四二年六月、四oz。ヂヤム、マーマレード一九四一年七月、一ポンド。茶、一週二オンス。罐詰ポイント制。米、セイゴ、豆、干エンドウ同上。砂糖一週八オンス、牛乳は比較的豊富である。ビールは自由販賣、いくらでもある、値も餘り上げない、これを禁ずることは兵隊の士氣及勞働能率に大關係があるからである。

晝飯、料理店で一九四一年三皿五志、特別七志六片、政府經營飯店（各地）一志六片（一食、パン、スチウ、菓子、コーヒー）

ロ、衣料、切符制は開戦後一年十ヶ月の後即一九四一年六月から實施した、點數六六である（自分の経験によると、男子は服一着、外套一、下着四、シャツ四、靴下六、ハンケチ六で六六點になつたと思ふ）一九四二年五月迄に男は六八%女は七〇%を使用した。一九四二年六月より一九四三年三月迄に男四六%、女五〇%を使用した。

一般消費を一九三九年の五分の一に減ずる方針を立てた。

紡績は良能率工場に集中、操短六〇%、生産は戦前の二〇%

小賣商整備 商品賣上は二割減（一九四二年）

ハ、鋼は年産一千五百万噸から二千萬噸位迄の間であらうと考へる、主として銑鋼一貫作業である餘りスクラップを用ひない、屑鐵の輸入止まりたる爲め、各家庭で三噸以上處有のものは届出をなさしめた。

ニ、石炭は年産二億四千萬噸であつたが坑夫の數の減少と質低下により一九四二年は二億三千六百萬噸、一九四三年は一億九千五百万噸である。尤も戦前は六千萬噸を輸出して居つたのであるが今は全額を自國工業と船舶に使用して居る。石炭坑夫は目下七〇二千人であり一九四三年中に一萬人を減じた。家庭用石炭は一九四三年十一月より漸く供給最高限度實施一ヶ月五六〇封度。

ホ、造船は一九四三年一月海相アレキサンダーの言明によれば本國年産一、四〇〇、〇〇〇噸、自治領年産六〇〇、〇〇〇噸、計二、〇〇〇、〇〇〇噸である。最近は商船は米國で作つて貰ひ主として軍艦を作つて居る。

ヘ、海運は遠洋航海可能船舶として物資輸送用四、三〇〇、〇〇〇噸、タンカー二、〇〇〇、〇〇〇噸、軍隊用五、七〇〇、〇〇〇噸、合計一二、〇〇〇、〇〇〇噸である。

これに捕獲及備船の外國船八、〇〇〇、〇〇〇噸と推定するを以て、假りに大西洋の獨逸潜水艦戰の活動が今日の儘とせば年四回半大西洋を往復するものとして年に約五千六百萬噸の物資を運び得るわけである、軍需工業の能率増進と食糧確保とはこれに起因する。食糧及物資の絶対必要

餘一週七〇〇、〇〇〇噸即年三五——四〇、〇〇〇、〇〇〇噸と云はれて居つた。第一次大戦時の最悪年が三千五百萬噸の輸入をなした。

ト、飛行機、一九四四年二月、月産四千臺と稱せらる。一九四二年には月産一千五百臺から二千臺迄行けばよいとせられて居つたのである。

丙、物 價

一九三九年八月三十日より一九四三年九月迄に

總 指 數	一〇〇	一六〇
穀類及肉	一〇〇	一六四
織 維 類	一〇〇	一六九

卸賣物價指數

食料	一〇〇	全商品	一〇〇
原料	一〇〇		
衣類	一五五		
全體	一六一		

別の見方で同期間の生計費は二五%上り、内食糧品は一五%上りである。食糧品小賣物價の上向指數が卸賣物價のそれに比し遙かに低いのは食糧物價安定資金の運用によるのであつて、一九四三年に一般食糧に對し二億一千万磅、牛乳に對し二千五百萬磅を豫算して居る。開戦當時より最低生活程度維持が政府の旗印であり、労働者階級の生活は向上せりと見る。

丁、勞 銀

一九三八年十月より一九四三年一月迄 指數 一〇〇 一三八
 但實収入は時間外賃銀と出來高拂とを含み一六五となる。
 賃銀の平均額は一週一一三志で六五%上り、内主たるもの冶金、機械船舶一〇三志で七二%上り、
 鑛業八四志四八%上り、化學工業八五志五五%である、労働時間は大體七〇時間、武器工廠は七三
 時間に達するものもある。

労働省調査、六百萬人以上の労働者に就ての調査（一九四四年三月タイムス）
 平均賃銀 一九三八年十月 一九四三年十月
 九三志七片 一〇〇 一七六

勤勞時間（一週間）

平均 五〇 一〇〇 一四六・五

炭坑業では男子及青少年坑夫賃銀増加率

一九三九年九月の三ヶ月間平均一週給 一〇〇 一九四三年同期 一六九

罷工が瀕々となるが、これは賃銀値上げ、時間外勤務の支給其他の待遇問題に起因するもので反戦運動ではない、賃銀の上昇抑制は相當論議されて居つたが、一九四二年十月政府は法令によつて賃銀安定を圖る意なしと説明す。労働者生活安定の爲めの賃銀値上げと戦時經濟遂行の爲めの賃銀抑制とは相互排斥せる要請であつて、今日迄の處勞働組合と雇主聯盟との合同委員會で調節することになつて居る。

戊、財政

イ、一九四二——三年豫算実績は文治費全額租税、軍事費三五%租税。一九四三——四年豫算実績は文治費全額租税、軍事費三六・五%租税

これを第一次大戰の總歳出九十八億磅、内軍事費八十八億磅にして軍事費は租税による支出二〇%に比すれば第二次大戰の財政はより堅實なりと云ふを得べし。

戦費は一九四三年を通じ一日平均一千四百六十萬磅、一九四三——四年歳出五、七五六百萬磅、

歳入（租税）二、九〇七磅、不足（公債）二、八四九磅、即租税と公債とが約半々である。

賃銀階級から租税をとり貯蓄をさせることとした、依て年收五百磅以下のものの納税者は、戦前三百萬人、一九四二年九百五十萬人、即納税者の八五%に當る。

消費税は一九四二——三年に酒、煙草三割三分より六割六分に引上ぐ。

資本家側の犠牲 (1) 100%の超加利得税(三年平均以上) (2) 所得税十志一が二萬磅以上一九志六片。

労働者側の犠牲 他に強制貯金の形式

一九四二——三年の所得税免稅點 獨身者八〇磅(二〇磅だけ下げた)、夫婦者一四〇磅(三〇磅だけ下げた)、其下げた額に對する所得税は郵貯として六十五磅迄預かる、果進税は二五〇磅以上からかかる。

國民所得は左の通り。

	一九三八年	一九四二年
地代	三七三	三八四(百萬磅)
利潤	一、三五一	二、一八三
給料	一、〇八一	一、四〇八
賃銀	一、七九一	三、四〇九
		九〇%与

合計

四、五九五

七、三八四

六〇% 卍

一九四三年の國民所得は八十六億磅である、(外務省入電) 民間消費は間接税引上の関係もあり漸減し他方生産力の増進、ストックの減少等あり、公債による戦費填補の資源は大體

生産増

四〇%

一、二五〇(百萬磅)

消費節約

二五"

七〇〇

資本設備消耗ストック減少

二〇"

五六〇

在外資金による物資輸入

一五"

四三〇

一九三九年を一〇〇として

一九四二年

(英)

(米)

全生産

二〇% 卍

五〇% 卍

民需

一五% down

一六% 卍

軍、官需

二〇〇% 卍

二〇〇% 卍

ロ、在外資金減 一九三九年に二億三千萬磅及一九四〇—四二年迄毎年平均八億磅を消費して來た一九三八年に於ける在外資金推定四十七億磅、開戦以來の喪失二十六億磅、差引二十一億磅位ならん。

他方對外債務は印度に對し五億、カナダに對し一億五千七百萬、其他に對し三億六千五百萬あり米國武器貸與法により債務十一億一千五百萬、合計二十一億三千七百萬。

米國の貸與法により食糧、原料、其他を輸入したが、英國の通貨膨脹を防止しインフレを防止した。尤も英國の對米貸與額一九四三年末迄(米軍施設一三六、物資勞務一〇三、海軍七〇)三億三千九百萬、何れにせよ、債務は急増の傾向にある。

更に東亞に於ける投資喪失を加算するならば英國の資産は激減しつつある。

ハ、公債と國民貯蓄額

國債殘高

一九三八年末

八、一六三百萬磅

コスト年二・六%

一九四一年末

一四、〇〇〇"

一・八% (大藏證券年一分、定期豫金年一分八分の一) 中期公債年二分、長期公債年三分)

一九四三年度一般引受七〇%

銀行引受三〇%

英蘭銀行國債所有高

一九三八年八月

一一三百萬磅

一九四四年一月

一一〇四"

(五年間に九千萬の増、一年平均一千八百萬磅)

一般引受の中小額貯蓄者の数が多い

國民貯蓄(單位百萬磅)	小口	大口	合計
一九四〇年	四八〇	七六七	一、二五〇
一九四一年	六二一	一、一〇〇	
一九四二年	六二八	一、〇六八	
一九四三年	七三九	一、一六三	
合計	二、四七七	四、一三三	

小口に屬するもの的人数を見るに

貯蓄證券	千七百萬入
郵貯	二千萬人
國民貯蓄證券兵役者	一千三百萬人

二、通貨

英蘭銀行券の發行

一九三九年八月	五二九百萬磅
一九四四年一月	一、〇八三〃
二月二日	一、〇七三〃

倫敦組合銀行數字

預金	一九三八年平均	一九四四年一月五日	増
	二、一六一百萬磅	三、九六二	一、八〇一

右に對し

割引(藏券)	二七四	一三八	
大藏省短期預金證書	一	一、三〇五	増 一、七二五
投資(公債)	五九三	一、一四九	
一般貸付	九三〇	七四二	減 一八八

倫敦金融市場は、國際商業金融より財政金融に變化した(貿易は政府一手になつた)

- 1、商業手形、一般貸付は無くなり
- 2、割手の中、商業手形の分は無くなり藏券のみ僅かに残り
- 3、大藏省定期預金 増
中長期公債手持 増
- 4、自治領殖民地勘定預金は藏券(Tre)となり、更に貸付公債の返却に充當された。

ホ、證券市場

一九三八年平均	産業株	一〇〇	定利證券	一〇〇
---------	-----	-----	------	-----

一九四〇年六月(ダンカーク後)	六七	九四
一九四一年十二月	八九	一〇四
(大東亞戦争始まる) 殖民株暴落		
一九四二年四月	八六	一〇七
一九四二年十一月	一〇〇	

(此回復は主として資金潤澤の関係なり)

現在の株價は大體戦前の水準以上にある。

利益は戦時中E・P・Tにてとられるから配當の増加見込なし。

株價の伸びるのは資金關係と戦時見透しによる。

フィナンシャルニュース社の三十種工業株價指數は

一九三五年七月	一〇〇	
一九三九年七月	七八・一即ち	一〇〇
一九四三年八月	一〇四・七	一三四
一九四三年十月	一〇六・一	一三五・八
" 十一月八日	一〇〇・六	一二八・八
" " 九日	九九・八	一二七・七

確定利付證券指數

一九二八年平均	一〇〇	
一九三九年平均	一一六・八即ち	利廻 五分九厘
一九四三年八月	一三三・三	四分三厘

第三、經濟動向の背景に就き若干の考察

イ、どうして自由主義の英國が開戦と共に統制を強化し殊に軍需大臣及生産大臣が推進力を發揮し得たか、それは議會政治に基く強い政治力による。

ロ、貯蓄増強や公債の消化が圓滑に行つたわけは磅價値に對する絶対信頼の念あるによる。

ハ、金融界が靜かに、騒がずに國家の歩調と全く一致し國家に世話を焼かせずにこつこつと不急産業への貸付金を期日到来と共に自發的に漸次回收し、店舗、人員、資材等の自發的整備を行ひ得たのはシチー三百年の經驗と戦争に馴れて居ることによる。

ニ、貸與法により米國から物で借りて物で返すことを協定した、これは第一次大戦後の戦債問題で

苦い經驗をしたのによる、これを米國の考案と見るよりは英國外交の成功と見るべし、貸與法に

より英はインフレを防止し米はインフレ助成の一因を作つた。

ホ、消費節約と云ふ看板の裏には國民所有の物資食糧ストックがあつた爲めにそれを消費し得たこ

と、住宅がよい爲めに修繕の繰延べが長く出来ると云ふことや、疎開と云ふてもすべて田舎の貴族富豪の家に都會の下層民を收容し得たと云ふ様なことは即ち所謂「物モチ」國だと云ふ證據だと云へる（米國は國富とか、自然資源と云ふものは大きいが國民各自のストックは僅少であり住宅は英國程堅牢ではない）

へ、英國の弱味は第一、人口の少い事と人口増加率が低い事、第二、食糧の自給が出来ぬ點である（然し前者は米國よりの増兵五十萬人、後者は食糧増産計畫と獨逸潜水艦戦の不活潑により米國よりの輸送が容易になつた）

第四、對屬領及米國關係

英帝國面積 一三、三〇〇、〇〇〇平方哩で地球の四分の一
人口 五〇〇、〇〇〇、〇〇〇人で地球人口の四分の一
内 本國 四七、〇〇〇、〇〇〇地球人口の四十七分の一
白人 二三、〇〇〇、〇〇〇
印度人 三六〇、〇〇〇、〇〇〇
有色人 七〇、〇〇〇、〇〇〇

である、果して本國人が今後屬領を指導し得るや。

本國の人口増加率（千人に付）は一八七〇年出生三六、一九二〇年二〇、一九三五年一五、差増三で十七萬人見當である。老年者の死亡が少ない爲めに絶對數を維持して居る。

イ、對屬領關係

對自治領輸出

一九一三年 四一一百萬磅
一九三三年 二八〇〃

他方自治領の生産

濠洲	一九二二年	一九三一年
南亞	三九百萬磅	一〇六
加奈陀	一七	一一二
	一、六六六百萬弗	二、六九八

となつて來て居る。

英國の屬領に對する經濟關係は債務は増加すべきも政治的關係は不變なるべし。

ロ、對米關係

英米關係は惡化し得るも又良化し得。

戰爭中の工業の整備改良は大なるものであり、能率はうんと上つたから、目下の造船に於ける英

米分業（軍艦と商船）の如く戦後も工業の分業をやり、兩國協調して世界に臨むのではないかと
思はる、それに歐洲政策に就ては米國は英に依存せねばならぬ、英國の對歐洲經濟關係は相當深
いから政治的には獨逸が指導權を有つとしても經濟的には英國の協力を必要とする。

一九三八年の英の對歐輸出は全輸出の三〇%

“ 對歐再輸出は ” 五九%

東亞經濟政策に就ては英國は多年の經驗と巨額の利權を有するを以て米國の依存度は大なり。

ハ、英國人の將來如何

英帝國は東亞の領土を喪失し、對外的に債務國となり積極的進展を阻止せられたり、此觀點より
すれば衰退期に入りたりと見るを得べし（乍去英國人の三百年來の船乘りの冒險思想、それに異
人種取扱の經驗、工業の素養、金融業の老練、支配階級の圓熟と議會政治の巧妙等を合せ考ふれ
ば假令一時は米國に従たる如き形をとつても畢竟盛り返す可能性無しとせず。過去の歴史に於て
も英國の衰亡は、米國獨立戰爭、ナポレオン戰爭、ボア戰爭、第一次歐洲戰爭の時に於ても世界
で論ぜられたる處なりしなり。一國經濟力の研究には歴史的背景と人的素質及世界各國の經濟力
の推移との相對性を無視することは出来ぬ）

質 疑 應 答

川島 英國の對外債務が戰爭の長期化と共に増加するとすれば英國としては戰爭の短期終結を希望するのではある
まいか。さうすることによつてヨーロッパに於ける政治的勢力を維持せむとするのではあるまいか。今迄の處
は對外債權を減らした、これから對外債務が増えることになるが英國人は金の方は取返へせると思つて居る。
加納 英國としては歐洲に於ける政治的權力にはあまり多くを期待せず、むしろ經濟的勢力の維持を以て満足する
ものゝやうである。

澁澤 英米關係並に對自治領關係が戦後も變らぬとみるのは如何か、現に英國海運の損失並に金融上の地位の失墜
が米國の利益に於て行はれてゐるばかりでなく、英國の將來は是非共輸出超過を必要とする、しかるに戦後
は米國の海外輸出依存度も當然増大するものと豫想される、そこに「戰爭と勞働階級」誌も指摘する如く、
米英の利害衝突が生じはしないか、又自治領が戦後政治的にはともかく、經濟的に本國から離反する如き事
態は豫想されぬが英本國の自治領依存度の大きさを思へば英國の將來は相當暗いものゝやうに思はれる。
加納 勿論英國の經濟は既に衰退期に入つてはゐるが戦後その勢力を完全に失墜することはあるまいと思ふ、むし
ろ米國の經濟力を適當に利用しつゝその勢力を相當に維持して行くのではなからうか。

松下 武器貸與法を英國外交の勝利とみるのは如何なる理由に依るのか。
加納 自分の英國滯在中の印象では貸與法は初め米國のイニシアチブの下にあつたやうであるが後よく考へてみる
と前大戰後戦債問題に手を焼いた英國がこの困難を避けるため今度は金で借りずに物で借りやうとしたもの

いやうに思はれる。

吉澤 戦後米英協調で行くといふが貸與法の跡始末に相當困難な問題があるのではないか。

加納 今のところ戦争に勝つために米國は専ら貸して行くので今將來の跡始末のこと迄考へる餘裕がない状態である、しかし貸與法の結果英國が金で借りずに物で借りたことはインフレーションの防止その他英國經濟に非常によく幸ひしてゐると思ふ。

松下 英國統制經濟成功の理由として議會政治を擧げられたが、具體的にはどういふ場合を指すのか。

加納 英國人は徹底的な社會功利主義を信條とする國民であるから自己の利害と國家全體の利害の一致を認めぬ限り積極的に國策に協力しない、議會政治の巧妙な運用はかゝる個人的利害と國家全體の運命との一體感を國民の心裡に植へつけたやうに見受けられる、だから戦争遂行の爲めに統制經濟でなくてはいけないと云ふことを國民に納得させて、然る後に統制經濟を徹底的に運用して行くのに無理がない處に議會政治の妙味があると思ふ。

(文責在記者)

第三章 ソ聯經濟の基本動向

ソ聯はスターリン獨裁の國故、その基本動向の把握も比較的容易である。

一九一七年の革命により政權を握つた當時レーニン以下のボルシェヴィキは餘りにもイデオロギイ

に走つて現實の具體的施策の點では混亂してゐたが、ネップ時代に至るとイデオロギイ的には後退したが現實的には今日のソ聯の經濟的發展の基礎が置かれた。次で第一次五ヶ年計畫時代に入ると共に重工業の本格的確立が意圖されたが、それは將來の見透しから來る計畫に基づくといふよりは、官僚的功名心に基く點が多かつた。

ソ聯の重工業建設はその豊富な人的資源の上に外國の技術と資本を活用することによつて成就された。第一次五ヶ年計畫中ソ聯が外國より輸入した資材は四十六億留に達してゐるが、之に對する支拂は殆んど金を以てしてゐる。斯くて國內にはインフレーションの危機が激化され、これが對策として外國貿易に對しても極端な爲替管理を行はざるを得なくなつた。ソ聯の爲替管理の最大の特徴は國內外の貨幣價值關係を完全に遮断してしまつたことである。その結果ソ聯の留は對外的には全くの無能力貨幣となつた。ソ聯の締結せる通商協定が相手國が如何な小國であつても相手國の通貨を以て表示されてゐる所以であらう。

斯くて外國よりの資材輸入により第一次五ヶ年計畫は進捗したのであるが、その間消費財の輸入は殊んどなかつたことに注意しなければならぬ。尤も生産財の輸入にしてもその生産財の生産手段は可及的これを自給せむとする傾向を示してゐた。又農業用機械類の輸入が顯著であるがこれは工業建設に要する勞働力はこれを農村に求むる他なく、農村より勞働力を供出せしむるためには農村の機械化

が必要なりとの理由に基くものであらう。第一次五ヶ年計畫を通じて八割の農民が六割に減少せる事實よりしても、右の解釋は裏づけられるであらう。

第二次五ヶ年計畫に於ては重工業より輕工業へと建設目標を變更せむとしたのであるが、滿洲事變の勃發並にナチスの擡頭による國際情勢の窮迫はこの豫定の變更を餘儀なくせしめた。しかしソ聯の國民生活は一九三〇——三一年にどん底に落ちてゐたため、第二次五ヶ年計畫期を通じてこのどん底から少しづつ浮び上つて行くことが出来た。このことが獨ソ開戦後に於てスターリン政權の基礎を強固ならしむるに與つて力あつたと云ふべきである。尙ソ聯の計畫經濟が消費財生産の一定割合を國民生活の向上のため確保し、爾餘は擧げて軍需に充當する方法を採り來つたことは注目すべきである。

斯くて第二次五ヶ年計畫を通じて農村のホルホーズ化並に重工業の建設が完了、末期にはトハチエスキー事件を契機として一切の外國人技術者を國外に追放、絶對的秘主義を採るに至つた。

第三次五ヶ年計畫に入るや既にスターリン政權は戦争に堪へ得るほど強力なものとなり、一九四〇年フランスの崩壊後のソ聯には戦争への氣構へさせ見られた。しかしソ聯の悩みは人の問題にある。労働能率は既に限界に達して居り、農業の機械化も不完全(約五〇%)であつて餘剩労働力を捻出し得る餘地はなく、従つて戦争準備のためには労働者の徵用、移動防止、労働強化、賃金等級制の採用等の方法に頼らざるを得なかつた、又工場能率の高度化のため工場運轉資金を可及的に小ならしむる

ことが獎勵された。コストの切下げも當然問題となつたが資本主義國の場合と異り利潤率高揚の見地からではなく能率向上の見地からであつたことは云ふ迄もない、尙自足經濟の確立は村、部落等の小地域を單位として結成されたもの、如くである。

一九四一年獨ソ開戦と共にソ聯は輕工業を全廢し全生産力を軍需に向け、その結果國民生活の水準は半減した。即ち國民資金の動員は大部分國民貯蓄、公債割當等國民の負擔に於て行はれ、賃金は釘づけされ、現物支給の割合が増加した。價格統制も強化されたが、現在農産物等に付てはホルホーズ價格、闇價格、商業價格等數種の價格水準が存する状態である。

(戦後の見越し)

次にソ聯經濟戦後の動向は戦争終結の仕方、並にその時期によつて異なるであらうが、おそらく戦争終結の際は獨ソ兩國共疲弊し切つた状態に置かれてゐるであらう。現在既に獨ソ兩國共少くとも米英兩國に比すれば疲弊の程度が大であると云ひ得る。しかし獨ソ戦はソ聯が勝つた場合は獨逸の完全な降服の形をとり、ソ聯が負けた場合はスターリン政權が奥地に退避して講和なき休戦となる可能性が多いやうに思はれる。

従つて經濟機構に關しては從來のソ聯式計畫經濟の經緯よりしても勝敗いづれの場合にも現在とそれほど變つたものが出現するとは思はれない。勿論軍部のクレーターによる資本主義經濟機構への逆

轉といふことも考へられぬではないが、それよりも可能性が多いのはスターリンの死によるソ聯政権の動搖の場合である、しかしこの場合とても現在の計畫經濟の基本動向に著しい變化はないものと思はれる。現在最も可能性が大いのはスターリン健在の儘戦争終結を見る場合であるが、この場合スターリン政権は勿論戦後の復興に努力はするであらうが、國民生活を急激に引上げるやうなことはせず前述の如きスターリン式のやり方を以て徐々にこれが引上げを行ふに止めるであらう。いづれにしてもスターリン政権が世界赤化に武力的背景の必要を認むる限り、戦後のソ聯が軍備を撤廢する如き事態は生ぜざるべく、従つて戦後米英の過剰生産物を輸入確保せむとする要求はソ聯に於て相當大なるものがあるであらう。但し、その場合とても米國等より消費財を輸入し、これを中立國に再輸出することによつて當該中立國に支配力を及ぼさんとする如き政策はとらず、依然としてアウタルキー確立の方策を堅持するものと豫想されるのである。

質疑 應答

川島 ソ聯が勝つた場合はバルカンはソ聯化すると思ふか。

今井 カーゾン線あたりでソ聯は止ると思ふ、バルカン諸國は生活程度が比較的の高いから赤化は困難である。

川島 ソ聯がバルカン諸國から必要とする商品はないか。

今井 石油が最大である、ソ聯に最も不足してゐるのは錫、鉛、亞鉛等である。

都留 ゴムは戦前ソ聯では自給してゐたのではないか。

今井 再生ゴムではないが特殊原料による代用品を製造してゐた。

都留 第一次五ヶ年計畫期に於ける四十六億留の借款はどういふ形式で行はれたのか。

今井 相手國商社のクレヂットの形式により、之が返済は済しくづして完了した筈である。

都留 結局物で支拂つたのか。

今井 金で支拂つた。この間に於けるソ聯よりの金の流失は莫大な額に上つてゐる。

川島 ソ聯には重工業建設に必要な技術的能力があるのか。

今井 ソ聯の技術的能力は相當に低く、戦争直前迄人造石油工場などは全部獨逸人技師に頼つてゐた状態である、しかし製品の種類によつては相當發達したのもあり、戦争直前獨逸人技師がソ聯全土の飛行機工場を視察したがその結果は意外に進むでゐたと洩らしてゐた。

加納 自分は一九三六—七年にソ聯に行つたがあれだけ宣傳と教育に熱心であれば相當能率が上がると思つた。
skilled labour も養成出来ると思つた。

松下 ネットと一國社會主義との相違如何。

今井 商業の否認、個人農の禁止等にあると思ふ。

武藤 戦後軍備の撤廢は行はれぬとしても建設に重點が移され、ばそれだけ國民生活の向上をもたらしはせぬか。
今井 スターリンに對する自分の見方からすれば國民生活の向上にはそれほど意を用ひぬと思ふ、但し最近のスタ

リンがとかく表面に出たがるのを見れば或は國民生活を引上げて民意に迎合するかも知れぬ。
中山 スタハノフ運動に代はる社會主義競争ほどの程度成功してゐるのか。

今井 個人本位の競争が團體單位の競争に變つただけで社會主義競争は従前から行はれてゐた。

中山 ウラル・クツネット・コンビナートの報告では十倍の能率を擧げてゐるといふが事實か。

今井 計算の基準を何に求むるかにより如何やうにも報告出来る。

佐倉 ソ聯自身の報告によれば勞働生産性が四乃至五倍増加してゐる。

今井 矢張り計算の仕方が問題であらう。

佐倉 ソ聯の技術水準は一般に考へられてゐるよりも高いのではないか、第二次五ヶ年計畫期には工作機械等生産財生産手段の輸入が相當あつたが第三次五ヶ年計畫期に入ると之が非常に減少してゐる。現在米國より工作機械等を輸入してゐるのは質よりは寧ろ量の不足に基くのではないか、援ソ物資も生産財生産手段よりは食料並に直接の兵器が多い現状である。

今井 鐵、石炭に關する技術は少くとも日本より進んでゐる、又技術教育には非常に力を注いで來てゐるから現在中堅技術者にはそれ程困つてゐないやうである、その數は日本の何十倍に當るであらう。勿論紡績工業などでは劣つてゐるが自動車工業などでは斷然進むでゐる。

澁澤(代理) ソ聯は今後米英に對抗するためバルカン、西亞等に對し經濟的對策はとらぬか。

今井 ソ聯には米英に對抗すべき商品がない、但し機械類等による投資は行ふかも知れぬ。

松下 戦後米ソ間には相互補償關係が成立するか、もしソ聯の工業技術の水準が高ければ米國の競争關係に立つことに成りはせぬか。

今井 ソ聯の工業技術が全面的に匹敵すると思はれぬ、ソ聯は戦後も機械類、アルミ、石油等を米國より必要とするであらう。

松下 戦後復興のためソ聯は相當の資材を必要とするであらう、米國より二十五億弗の借款が成立したといふが確報はあるか、もしこの借款によつて得た資材を西亞、地中海方面に輸出するとすれば米國と衝突することに成りはせぬか。

今井 戦後ソ聯は自國のアウトルキー確立を目ざし借款による資材を再輸出することはあるまい。

中山 生活水準並に思想的に見て獨ソ戦終了後は中共問題が最も重大化するのではないか、このことは對日本の關係をデリケートにするであらう。

今井 獨ソ戦終了後は寧ろヨーロッパの問題が第一義的であると思ふ。

中山 カーゾン線で止つて東方に向ふのではないか。

今井 戦後ヨーロッパに於て英ソは必ず衝突する、そこに米國が介入する、ソ聯は本來西方を向いてゐるのである。

(文責在記者)

第四章 獨ソの戦争經濟力

獨ソの經濟力を問題とするに當り、茲では(一)獨逸經濟は現在の三正面作戰に對しどの程度の持久力を有すか、(二)緒戦の打撃にも拘はらず一九四二——三年にかけて異常の恢復力を示したソ聯經濟の底力は何處から來たか、の二點を中心として考察することにする。

(一) 獨逸經濟の持久力

最近獨逸では前大戰末期たる一九一七——一八年當時と現在とを比較する論議が多く行はれてゐる例へばシュタール・ヴェルク誌一九四三年一月號の「一九一八年と現在」なる論文は當時に比して現在の獨逸の有利なることを論じ、又ゲッペルスは「ダス・ライヒ」本年五月號に於て一九一七年の獨逸と現在を比較し國民的團結の鞏固なるを以て現在の獨逸の利點としてゐる。

いづれにせよ前大戰當時と現在との比較が問題となりつゝあるは注目すべく、大體に於て今日の獨逸の情勢は一九一六年夏から秋にかけて即ちソナム會戦よりヒンデンブルグ綱領の發布に至る迄の情勢に相當するものゝ如く思はれる。故に茲では現在の獨逸經濟の持久力を測定する手がかりとしてヒンデンブルグ綱領時代と現在を比較してみることにする。

ヒンデンブルグ綱領に就き注意すべき點次の如し。

前大戰初期即ち一九一四年七月乃至一九一六年七月の二年間は獨逸は専らストック軍備を以て戦ひ一九一六年七月のソナム攻勢を轉機として生産軍備に依らざるを得なくなつた。ソナム攻勢は聯合國側がその集積せる火砲の威力を最大限に發揮したものであつて之に對應する必要上獨逸もその豫備砲彈を立ち所に打ち盡し生産軍備による補給を仰がざるを得なくなつたのである。

斯くして獨逸經濟に對しては一九一六年八月を基準として彈藥二倍、火砲二倍、機關銃三倍、迫撃砲二倍及び以上に要する基礎資材四倍の生産増加が要求されるに至つた。これに答へむとしたのがヒンデンブルグ綱領であつて、具體的には次の二つの處置からなつてゐた。

(イ) 祖國補助勤務法 (Das Vaterländische Hilfsdienst Gesetz)

(ロ) 企業整備のための州乃至區委員會 (Ständiger Ausschuss für Zusammenlegung der Betrieben)

ヒンデンブルグ綱領の成果に就ては賛否兩論あるも大體に於て當時の獨逸としては已むを得ざる處置だつたと云ふべきであらう。但し一九一七年以降は勞務動員も圓滑に行はれず整理された企業も一九一七——一八年を通じて僅か八%にすぎなかつた。

いまヒンデンブルグ綱領時代の獨逸經濟と現在を比較するとき、今日の獨逸經濟にとつて著しく有利な點はその組織力の鞏固な點である。獨逸經濟の組織化は一九三四年二月の「獨逸經濟の有機的構

成法] Gesetz zur Vorbereitung des organischen Aufbau der deutschen Wirtschaft によつて行はれ、同法に基き經濟團體並に經濟會議所が設けられ、こゝに獨逸經濟の基本體制が確立された。今次大戦に入るや一九三九年八月には全國國防會議、十二月には戰時經濟最高審議會が設けられて戰時經濟統制の中樞となり、次いで四〇年三月には軍需省が設立され軍需生産に關する行政機構が一應完成した。尙ほ一九四二—四三年にかけて次の如き機構改革が行はれ獨逸經濟の組織力は益々強化されるに至つた。即ち

(イ) 一九四二年六月全國聯合會と組の設立により從來の經濟統制より洩れてゐた小企業に對しても統制力を及ぼしたこと。

(ロ) 一九四二年四月ガウ經濟會議所の結成により經濟會議所の活動をナチス黨と結びつけ政治と經濟の統一をはかつたこと。

(ハ) 一九四三年九月軍需省を戰時生産省に改組しシュペリア軍需相の權限を強化したこと。

以上の如くナチスの經濟が既に戦前より着々その組織を強化し來つたことは、前大戦當時の獨逸が漸く一九一六年の危機を通じて組織の強化に乘出したのに比し、現在の獨逸の立場が著しく有利なることを示すものと云ふべきである。

又右の統制組織下に於ける生産能率の高揚にも顯著なるものがあつた。生産能率の高揚に寄與した

ものとして注目すべきは一九四二年四月シュペリア軍需相によつて設けられた中央技術委員會とリングであつて、いづれも軍需工業代表者によつて組織された自治的機關であり、企業の自己責任制を巧みに利用したものである。最近に於けるシュペリアの演説によれば、この自己責任制の活用の結果、一九四三年度獨逸軍需産業の生産力は一九四二年當時に比し約二倍以上に達し、一九四三年八月既に彈藥四倍、火砲四倍、重戦車は一九四三年二月より五月に至る三ヶ月間に二倍に達したといふ。

しかし製造された兵器の數量に關する限りヒンデンブルグ綱領とシュペリア改革にはそれほど相異はみられない、兩者の根本的相異は寧ろ次の二點にあるものと思はれる。

第一、基礎資材生産と軍需資材生産との比例に於て現在の方がはるかに有利であること。

第二、ヒンデンブルグ綱領は實施による經濟的攪亂が甚大であつたのに對しナチス經濟はこれを組織の力によつて回避し得たこと。

斯くてナチス戰爭經濟に於ける軍需生産の増加は略々所期の目的を達しつゝあるものゝ如くであるが、斯かる軍需生産の増大は當然國民經濟の他の部門に於てそれに適應する諸般の措置を必要とした。以下これを物價、利潤、企業業及び國民生活の諸點より考察してみたい。

(1) 物價及び利潤の統制は大體に於て成功しつゝある、殊に軍需品單一價格制が一九四二年以來民需品にも適用されたゝめ物價統制は完璧に近いものとなつた、問題はかゝる強力な物價及び利潤の統

制下にあつて如何にして生産能率を挙げ得たかにあるのであるが、これには統制の實際に於ける手心によつて企業心の萎縮を避けたことが興つて力があると思ふ、例へば企業の自己監査を基準として利潤を統制した、め監査の仕方により利潤のマージンが相當大となる、又株式配當も六分に押へられてゐるが納入價格が公定價格以下の場合には八分迄認められそこに企業の自主的活動の餘地が開かれてゐる如き之である。

(2) 企業の運営に就ては前述の自己責任制の活用が效果的であつた。

(3) 國民生活に就ては先づ食糧事情をみるに相當良好である、即ち一九四三年十月の週配給量はパン二、六〇〇瓦、肉二五〇瓦、バター一三〇瓦、砂糖二二五瓦等であつて、之を一九三九年初頭のパン二、四〇〇瓦、肉五〇〇瓦、バター二七〇瓦、砂糖二五〇瓦に比すれば戦時下としてはそれほど悪化したとは云ひ得ない、又之を一九一八年當時のパン配給量が二二五〇瓦にすぎなかつたのに比すれば主食に於て著しく改善されており、且つ現に全労働者の三分の二が何らかの形で加配を受けてゐることを思へば食糧事情は更に餘裕があるとみることが出来る。

唯だ問題は國內の労働事情にあり、ナチスが戦前迄労働者を完全には把握してゐなかつたこと、即ちナチスの支持者は主として農民、中産階級、軍人であつて労働者の完全な協力を得てゐなかつたことは、戦争勃發以來多數の外人労働者の採用と思ひ合はせて相當の問題を残してゐると思ふ。

しかし以上の諸條件を綜合すれば戦争經濟力に關する限り現在の獨逸は一九一七——一八年當時に比しむしろ有利な地位にあると結論することが出来る、従つて今後獨逸が早急に經濟的に崩壊すると思ふのは當らぬであらう。

獨逸の今後の戦争經濟力を左右する條件としては寧ろ次の二點が考慮されるべきである、即ち

第一、外國物資の利用

第二、外人労働力の利用がこれである

第一の外國物資の利用に關してはバルカン、ギリシア、スイス等に於ける物價騰貴が困難な問題を提示してをり、これに對しては適切な對策が立ちかねてゐる状態である。一九四三年初頭經濟相フンクはこれ等諸地域との貿易の好調を指摘してゐるが、それは金額に就てであり數量の上では明かに減少してゐる、この貿易の數量的減退を補はむとする努力が個別的通商協定となつて現はれてゐるのである。

第二の外人労働力の利用は前大戰當時に比しはるかに廣汎に行はれてゐる、即ち前大戰當時の外人労働者九〇萬人に對し現在は六五〇萬人に達し、獨逸労働者總數の二五%、純國內労働者數の三五%に達してゐる、現在國內労働者の大部分が女子から成ることを思へば外人労働力の利用が如何に重大なる意義を有するかを知ることが出来るやう。而して茲に注目すべきはこれらの外人労働者の態度であ

つてスターリングラード陥落、バドリオ政變等が在獨外人労働者の間に動搖を惹き起した如き事例は獨逸にとつて事態の必ずしも樂觀を許さざるものがあることを示すものであらう、しかし獨逸に於ける外人労働力の利用は大體に於て成功してゐるものと見ることが出来る。

之を要するに、右二つの條件が有利に展開される限り獨逸の戦争經濟力が急速に崩壊する如きことは考へられぬのである。

(二) ソ聯經濟の恢復力

ソ聯經濟が緒戦の打撃にも拘はらず一九四二——三年にかけて異常な恢復力を示したことは、根本的には第一次五ヶ年計畫以來のソ聯經濟が當初より戦争經濟の體制にあつたことに基く。即ち消費生活の抑壓によつて軍需生産力の高揚がなされて來たのであり、殊に産業立地の如きはソ聯領内に於て一種の廣域經濟的建設をなし來つた如き觀がある。

ソ聯經濟の恢復力の由つて來る原因としては凡そ次の如き諸點が考へられるであらう。

(1)、大量の軍需ストックを以て戦争に入つたこと。(2)、米英の物資援助。(3)、後方の保全地域に於ける生産力が極めて大であつたこと。

しかし(1)は消耗度の尨大なることを考慮すればそれほど問題とするには足りず、(2)も一時の危機を救ふ意味はあつても根本的な原因とは思はれず、結局ソ聯經濟の立直りの根本的動力は(3)の保全地域

の生産力に求められねばならぬ。即ち戦争指導の最高方針が今次戦争の生産力戦争なることを正しく認識し、戦線の推移とにらみ合はせて背後地の生産力育成を徹底的に行ひ、場合によつては生産力育成のため戦線の犠牲をも敢えて行つたといふ如き思ひ切つた戦争指導が成功したものと思はれるのである、又社會主義競争による能率増進も生産力の恢復に寄與するところ大であつた。

唯だソ聯經濟の弱點とも云ふべきは消費財と軍需財の均衡を失つてゐることであつて、この點に於ては獨逸經濟に一步を譲るものとみることが出来る、國民の消費生活に就てはパンの配給量が五、六〇〇瓦であつて之を獨逸の二、六〇〇瓦に比すれば著しく多いが其他の食糧の配給量は僅少であり、之を補ふため自由市場が認められてゐる状態である。

以上を要するに、ソ聯の戦争指導者が生産力戦争としての今次戦争の本質を認識し、生産力と戦線の均衡を失せしめざる限りソ聯の戦争經濟力は相當に強固であることを認めねばならぬ、たゞ生産力の限度を越へて戦線を過度に擴大するときは破綻を生ずる可能性が發生するであらう。

質疑 應答

川島 バルカン進出と獨逸の正面攻撃とはいづれがソ聯の人心に合つてゐるか。

中山 獨逸正面攻撃は犠牲が大であるからソ聯民衆は之を望まぬであらう。獨逸攻撃にはルーマニアを通る以外に道がないが、これは戦後ソ聯の支配下に置くべき國民と戦ふことになる故得策ではない、むしろソ聯として

は或程度自己の發言權を確保し得る態勢が出来れば後は政略戦に出るのではないか。

松下 戦後ソ聯は獨逸より労働者を輸入する計畫であるといふがその必要があるのか。

中山 その希望には理由があると思ふ、戦後のインフレーションを避ける意味からも労働力の輸入は有利である。松下 獨ソの生産力が假りに匹敵するとすればそこに獨ソ和平の可能性もあるのではないか、若しソ聯が伯林を衝くとすれば、生産力の限度を越えることになるが、しかし他面獨逸に完勝しなければ獨逸より労働者の輸入も出来ず、國內經濟の恢復も出来ぬといふ矛盾があるのではないか、獨ソの和平はこの矛盾を解決することになるのではないか。

中山 ソ聯が獨逸の労働力に期待するのは主として技術的な點についてであつて戦後はあくまで自力更生が建前であると思ふ、たゞ獨逸を完全に武力的に屈服せしめねば安心が出来ぬといふ氣持と北佛戦線の展開如何によつては或は伯林進撃を敢行するかも知れぬ。

武藤 一九四四年七月モスクワに出来た自由獨逸國民委員會は主として獨逸人俘虜から成つてゐるが労働者出身の者も相當ある、その點からみても労働者の反ナチ感情は輕視し得ぬものがあるのではないか。

中山 獨逸労働者の内情に就ては全く情報がない、戦前労働者のナチス反對氣分が相當濃厚だつたことを思へばそこに問題が残されてゐると思ふ、しかし現在は過去の労働運動の闘士も殆んど兵士として戦線にあることと思ふ。

北田 ヘルフェリッヒの回想録などをみても近代戦の勝負は紙一重であることが判る、従つて組織の力が決定的な

意味をもつてゐる。

中山 同感である。

(文責在記者)

要 旨

戦後の世界經濟についてはいくつかの場合を予想することを得るも、その中最も可能性があるのは日・獨・ソ聯・米・英の諸國を中心とする各廣域經濟圏が持久的に對峙しつゝ、一時的平和の状態にある場合である。これを東亞の現實について云へば、我國が東亞地域より米英的反攻を驅逐し再侵略の餘地なき必勝不敗の態勢を確立せる場合が、戦後の状態として最も予想し易いところである。故に本委員會に於ては、この一般の見透しの下に、戦後の世界經濟を凡そ次の如く構想せむとしたのである。

一、産業構成の問題 戦後の世界經濟が右の如き武装平和の上に打ち立てられるとすれば、戦後に於ても各國は當然軍備の充實に努むべく、従つて産業構成に於ても現在世界經濟全體の動向たる重工業化の傾向は戦後に於ても依然として存続すべく、更に廣域圏建設の要求は斯かる傾向に拍車を加へるであらう。但し現在の規模に於ける軍の維持力は國民經濟の能力を越ゆるものと思はれる故、戦後一時的平和の到来と共に民力涵養の意味に於て國民生活の安定が問題となり、消費財生産のための

輕工業の一部復活が要求されるのは必至である。即ち戦後各國は一方軍備の充實並に經濟開發のため重工業生産を維持すると共に、他方國民生活安定のため輕工業生産の增強を行はねばならず、かくて戦後は各國とも國民經濟的生産力の高揚に努むべきものと予想されるのである。

これを各國別にみれば、日、獨及びソ聯が戦後軍備の充實、經濟開發及び民力涵養のため國民經濟的生産力の高揚に努むべきことは明かであり、英國は戦時中増大せる對外債務支拂のための輸出増加の必要より國內生産の增強に努むべく、米國は戦時中増大された生産力を公共建設又は海外投資によつて維持せむと努めるであらう。

二、國家的統制の將來　戦後の世界經濟に於て夫々世界觀を異にする各廣域經濟圏が對峙する以上、國家・經濟關係も各廣域圏によつて相異なる様相を呈すべく、我國が獨自の方式により大東亞經濟の建設に努むべきは固より、獨逸も今次大戰に際し充分その強味を發揮せるナチス的統制による獨逸經濟の組織化に頼らむとすべく、ソ聯亦今次大戰に於て異常の耐久力を發揮せるソ聯式計畫經濟の線に沿つて戦後經濟の運營をなすべきこと殆んど疑ひなく、又英國は議會政治の巧妙なる運用により社會功利主義的な經濟統制を行ふべく、米國に於てはニュー・ディール式の資本主義修正が再び問題化するものと予想される。

三、國際貿易の問題

戦後の國際貿易が著しく變貌するであらうことは明かである。一般に戦後

の國際貿易の構成因子は從來の如き個人的私企業ではなく國家的勢力を代表する特定團體となり、輸出入數量、價格の上に國家的規制を加ふる計畫交易の形態をとるものと思はれる。即ち、各廣域經濟圏は可及的に國防資材、生活必需資材等の自給自足をはからむとするであらうが、その間自から過剰物資の圏外輸出と不足物資の圏内輸入の必要を生ずべく、そこに國際貿易の復活が予想される。殊に米國は戦時中増大されたその生産力の捌け口を海外市場に求めむとすべく、この米國の要求が戦時中發生した對外債務支拂のための輸出増進に努める英國の努力と衝突し、印度、アフリカ、ラテン・アメリカ等の諸國に於て米英兩國の市場爭奪が激化するであらう。但し、米英兩國が相互に協定し、商品別乃至地域別に市場を分割し、協同して世界經濟に臨まむとする場合も充分予想し得るところであつて、そこに世界經濟に對する米英流の計畫化が論議せられる所以がある。例へば國際石油協定、國際ゴム協定等は物資の面から、國際通貨基金制は資金の面から、世界經濟を米英の一方的利益のために統制せむとする野望の現はれとみる事が出来るのである。これに對してソ聯は戦後復興のため、又軍備の充實のため米英の過剰生産物に期待するところの大なるものがあり、その意味に於て戦後のソ聯と米英との間には或程度の相互補完關係があるものと云はねばならぬ。この點に米英よりの對ソ借款供與の必然性もあるわけである。この間に處し我國としては戦後は戦前の如き國際通商の復活を強ひて念願せず、一應東亞全體の經濟を理想的な形でまとめるといふ建前で進まねばならぬことは蓋

し已むを得ぬところであらう。しかるときは國內に於て或種の物資の不足をみるに至るであらうが、それが国防上乃至國民生活上の必需資材にあらざる限り物資の豊富なることは必ずしも經濟の目的ではない故、物資不足の裡にも自から經濟的合理性にかなへる經濟生活の調和を見いだし得べく、そこに皇國獨自の方式による大東亞經濟の建設が力強く要請される所以がある。(文責在記者)

製本控 第 三 號

1009 號 36 號 年 月 日
 書名 世界戰爭經濟 (日本動向)
 著者 日本外政協會
 受 大 和 年 月 日
 備考



世界戰爭經濟の基本動向

日本出版會承認
 え 20037 號

非賣品

(100部)

昭和二十年六月廿五日印刷
 昭和二十年六月廿八日發行

編輯 日本外政協會調查局
 東京都下谷區金杉町一ノ七
 發行人 山形 誠 一
 東京都芝區南佐久間町一ノ七
 印刷人 中川 二郎
 東京都芝區南佐久間町一ノ七
 印刷所 研文社 (東京四〇五)
 東京都麹町區丸ノ内二ノ十二
 發行所 社団法人 日本外政協會
 振替東京五五一八三
 賬號丸ノ内四六六四
 (會員三三〇一七)
 配給元 東京都神田區淡路町二ノ九
 日本出版配給統制株式會社

1009
36

終